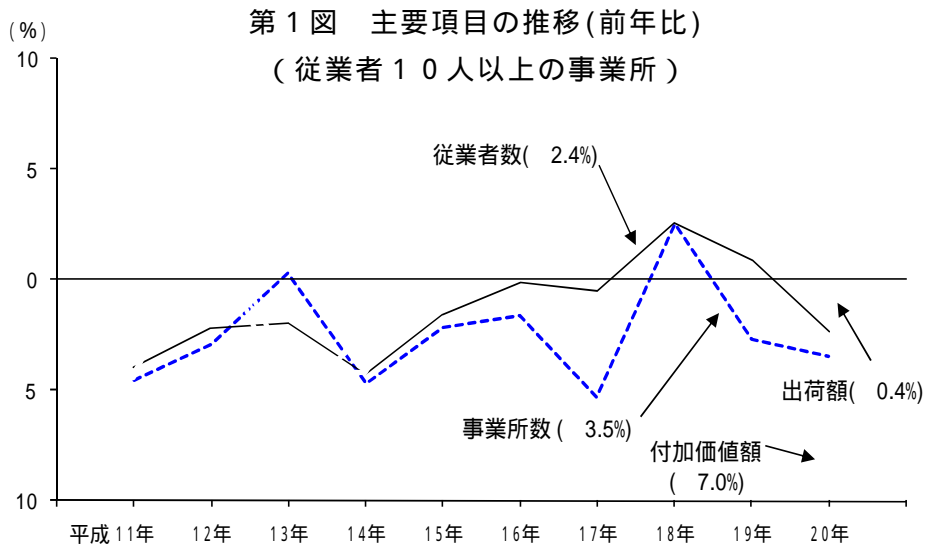


概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- 事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年ぶりの減少、出荷額、付加価値額ともに前年割れ -

平成20年の従業者10人以上の事業所数は13万6097事業所、前年比 3.5%と2年連続の減少、従業者数は761万8941人、同 2.4%と3年ぶりの減少となった。製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は326兆7264億円（同 0.4%減）、付加価値額は97兆203億円（同 7.0%減）となった（第1表、第1図）。



注：（ ）内は平成20年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)
平成11年	4.5	159,346	4.0	8,258,337	4.4	2,792,555	4.3	1,013,726
12年	2.9	154,723	2.2	8,073,292	3.2	2,882,798	2.3	1,037,118
13年	0.3	155,182	2.0	7,908,897	4.1	2,764,170	5.6	979,265
14年	4.7	146,632	4.3	7,463,435	4.2	2,602,587	2.5	926,879
15年	2.2	143,359	1.6	7,347,691	1.6	2,643,540	1.2	937,737
16年	1.6	141,046	0.1	7,338,250	4.1	2,750,796	3.2	968,199
17年	5.3	133,621	0.5	7,305,133	4.0	2,860,630	2.4	991,246
18年	2.5	136,917	2.6	7,494,312	7.1	3,064,740	4.2	1,032,929
19年	2.7	140,973	0.9	7,806,315	-	3,280,069	-	1,043,345
20年	3.5	136,097	2.4	7,618,941	0.4	3,267,264	7.0	970,203

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

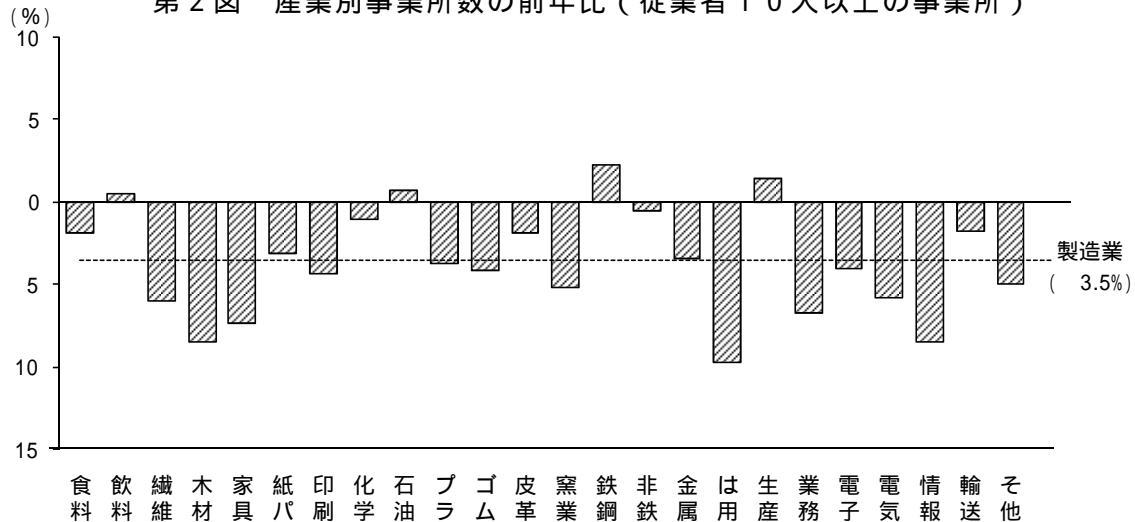
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年連続の減少 -

事業所数は13万6097事業所、前年比 3.5%と2年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別に対前年比（寄与度順^{*注}）で見ると、金属製品製造業（前年比 3.4%減）、繊維工業（同 6.0%減）、はん用機械器具製造業（同 9.7%減）、電気機械器具製造業（同 5.8%減）、窯業・土石製品製造業（同 5.1%減）など24産業中20産業が減少、生産用機械器具製造業（同 1.5%増）、鉄鋼業（同 2.3%増）など4産業が増加となっている（第2表、第2図）。

第2図 産業別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数		
	平成20年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	136,097	3.5	100.0
09 食料品製造業	19,146	1.8	14.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,397	0.5	1.8
11 繊維工業	8,741	6.0	6.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	3,095	8.4	2.3
13 家具・装備品製造業	2,655	7.3	2.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,258	3.1	3.1
15 印刷・同関連業	7,340	4.3	5.4
16 化学工業	3,918	1.0	2.9
17 石油製品・石炭製品製造業	393	0.8	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	9,294	3.7	6.8
19 ゴム製品製造業	1,776	4.1	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	838	1.8	0.6
21 窯業・土石製品製造業	7,001	5.1	5.1
22 鉄鋼業	3,209	2.3	2.4
23 非鉄金属製造業	1,975	0.5	1.5
24 金属製品製造業	15,836	3.4	11.6
25 はん用機械器具製造業	4,833	9.7	3.6
26 生産用機械器具製造業	11,703	1.5	8.6
27 業務用機械器具製造業	3,149	6.7	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,018	4.0	3.0
29 電気機械器具製造業	6,994	5.8	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,888	8.4	1.4
31 輸送用機械器具製造業	7,959	1.7	5.8
32 その他の製造業	3,681	4.9	2.7

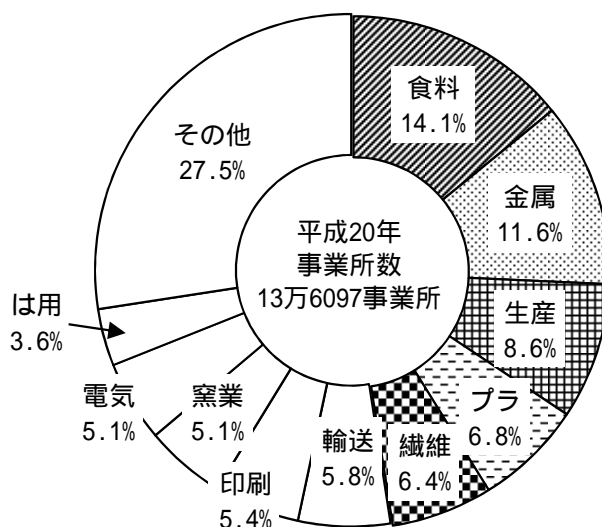
注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

* 寄与度とは、

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万9146事業所、構成比14.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万5836事業所、同11.6%）、生産用機械器具製造業（1万1703事業所、同8.6%）、プラスチック製品製造業（9294事業所、同6.8%）、繊維工業（8741事業所、同6.4%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（7959事業所、同5.8%）、印刷・同関連業（7340事業所、同5.4%）、窯業・土石製品製造業（7001事業所、同5.1%）、電気機械器具製造業（6994事業所、同5.1%）、はん用機械器具製造業（4833事業所、同3.6%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業員10人以上の事業所）

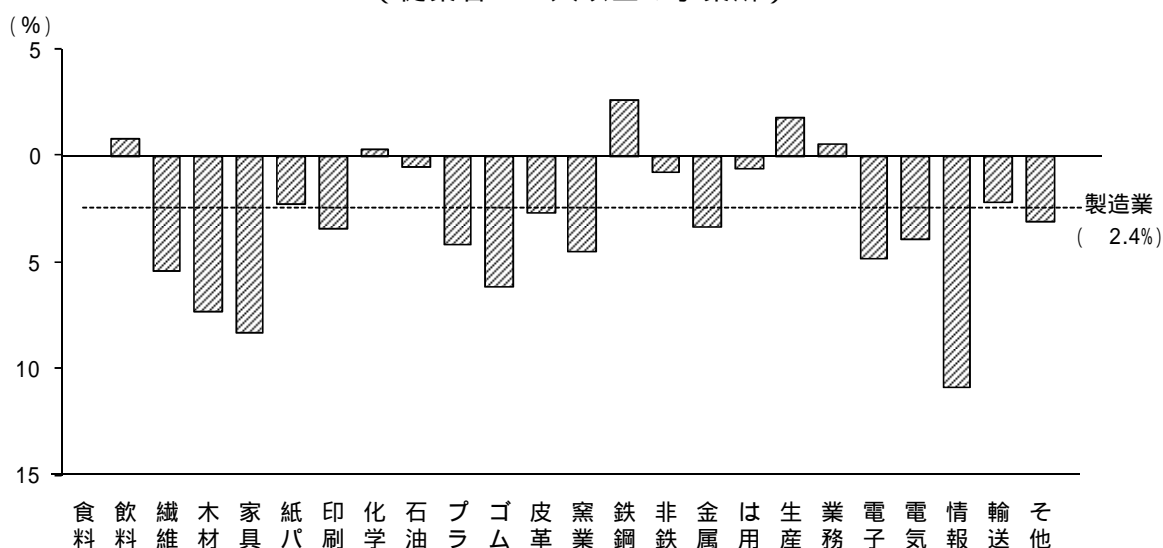


(2) 従業者数 - 従業者数は3年ぶりの減少 -

従業者数は761万8941人、前年比2.4%と3年ぶりの減少であった（第1表、第1図）。

従業者数を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、情報通信機械器具製造業（前年比10.9%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.8%減）、輸送用機械器具製造業（同2.2%減）、電気機械器具製造業（同3.9%減）、金属製品製造業（同3.3%減）など18産業で減少、生産用機械器具製造業（同1.8%増）、鉄鋼業（同2.6%増）など5産業で増加、食料品製造業は横ばいとなっている（第3表、第4図）。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業員10人以上の事業所）



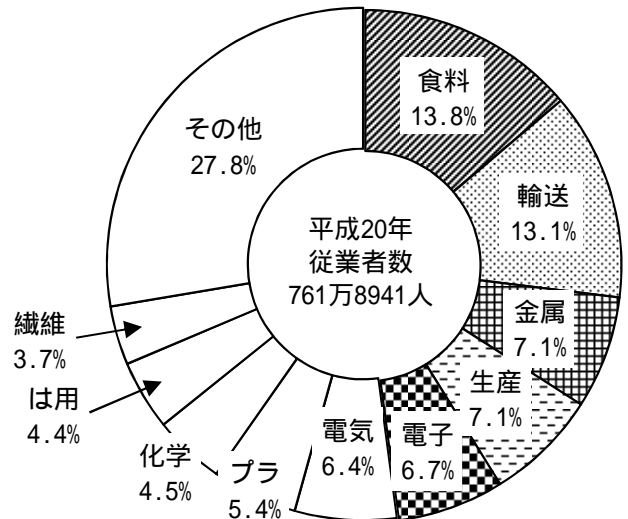
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数		
	平成20年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,618,941	2.4	100.0
09 食料品製造業	1,054,298	0.0	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,650	0.8	1.2
11 繊維工業	283,134	5.4	3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,298	7.3	1.1
13 家具・装備品製造業	85,883	8.3	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186,314	2.3	2.4
15 印刷・同関連業	274,417	3.4	3.6
16 化学工業	342,942	0.3	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	21,003	0.5	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	413,390	4.2	5.4
19 ゴム製品製造業	116,249	6.2	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,920	2.7	0.3
21 窯業・土石製品製造業	244,979	4.5	3.2
22 鉄鋼業	224,881	2.6	3.0
23 非鉄金属製造業	146,562	0.8	1.9
24 金属製品製造業	543,783	3.3	7.1
25 はん用機械器具製造業	336,288	0.6	4.4
26 生産用機械器具製造業	541,609	1.8	7.1
27 業務用機械器具製造業	229,613	0.6	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,259	4.8	6.7
29 電気機械器具製造業	484,932	3.9	6.4
30 情報通信機械器具製造業	235,154	10.9	3.1
31 輸送用機械器具製造業	1,001,672	2.2	13.1
32 その他の製造業	142,711	3.1	1.9

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業(105万4298人、構成比13.8%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(100万1672人、同13.1%)、金属製品製造業(54万3783人、同7.1%)、生産用機械器具製造業(54万1609人、同7.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(51万259人、同6.7%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業(48万4932人、同6.4%)、プラスチック製品製造業(41万3390人、同5.4%)、化学工業(34万2942人、同4.5%)、はん用機械器具製造業(33万6288人、同4.4%)、繊維工業(28万3134人、同3.7%)と続いている(第3表、第5図)。

第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



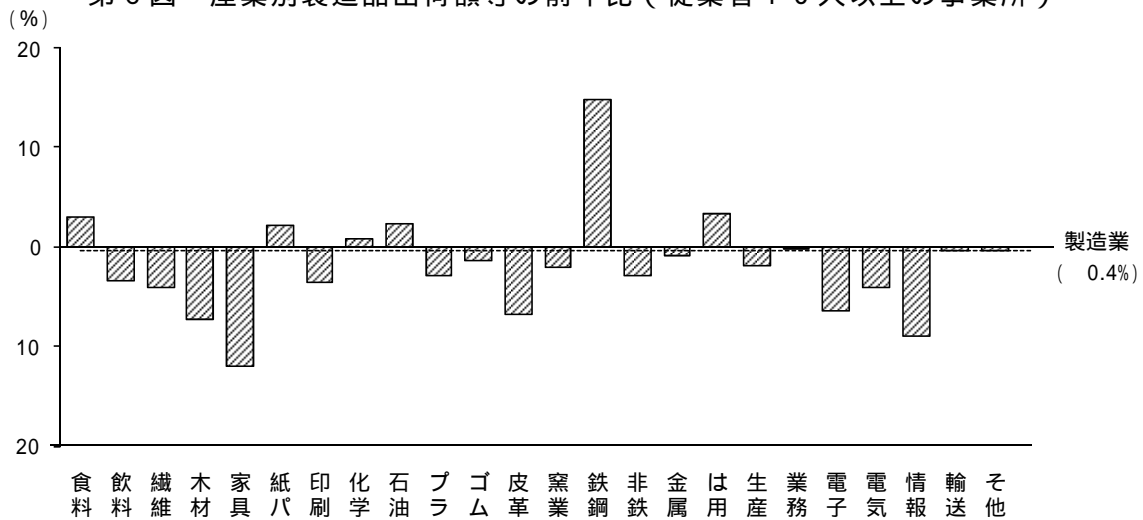
(3) 製造品出荷額等

- 製造品出荷額等は 327 兆円で、前年比 0.4%の減少 -

出荷額は 326 兆 7264 億円、前年比 0.4%の減少であった（第 1 表、第 1 図）。

出荷額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、情報通信機械器具製造業(前年比 9.0%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 6.4%減)、電気機械器具製造業(同 4.1%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 3.4%減)、プラスチック製品製造業(同 2.9%減)、生産用機械器具製造業(同 1.8%減)、非鉄金属製造業(同 2.9%減)など 18 産業が減少、鉄鋼業(同 14.9%増)、食料品製造業(同 3.0%増)、はん用機械器具製造業(同 3.3%増)など 6 産業が増加となっている(第 4 表、第 6 図)。

第 6 図 産業別製造品出荷額等の前年比(従業者 10 人以上の事業所)



第 4 表 産業別製造品出荷額等(従業者 10 人以上の事業所)

産 業	製 造 品 出 荷 額 等		
	平成 20 年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	326,726,409	0.4	100.0
09 食料品製造業	24,181,829	3.0	7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,693,126	3.4	3.0
11 繊維工業	4,226,693	4.0	1.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,234,248	7.2	0.7
13 家具・装備品製造業	1,745,028	12.0	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,601,482	2.2	2.3
15 印刷・同関連業	6,236,146	3.6	1.9
16 化学工業	27,917,701	0.9	8.5
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,877	2.3	4.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,585,275	2.9	3.5
19 ゴム製品製造業	3,399,487	1.4	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,114	6.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	7,548,703	2.0	2.3
22 鉄鋼業	24,009,687	14.9	7.3
23 非鉄金属製造業	10,327,776	2.9	3.2
24 金属製品製造業	13,810,773	0.9	4.2
25 はん用機械器具製造業	12,183,990	3.3	3.7
26 生産用機械器具製造業	18,227,276	1.8	5.6
27 業務用機械器具製造業	8,422,969	0.2	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,461,778	6.4	6.3
29 電気機械器具製造業	16,539,382	4.1	5.1
30 情報通信機械器具製造業	14,440,550	9.0	4.4
31 輸送用機械器具製造業	63,445,625	0.3	19.4
32 その他の製造業	4,339,894	0.4	1.3

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

減少した産業の動向をみると、情報通信機械器具製造業は、液晶テレビが地上デジタルテレビ放送化に向け増加基調にあったものの、携帯電話機の買換需要が伸び悩み、また、パーソナルコンピュータでも景気後退の影響を受けて企業向けの需要が伸び悩んだことなどから減少となっている。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、液晶パネルの需要が好調だったものの、半導体におけるメモリカード、携帯電話、ゲーム機向け需要が減少したとともに、その単価も下落した影響などから減少となっている。

電気機械器具製造業は、工業計器、半導体測定器などの設備投資関連や冷蔵庫、洗濯機などの家電商品の需要が伸び悩んだことにより減少となっている。

プラスチック製品製造業は、主力の自動車部品向け、電子・電気機械向け需要が減少となっており、非鉄金属製造業は、自動車向け需要を中心に減少となっている。

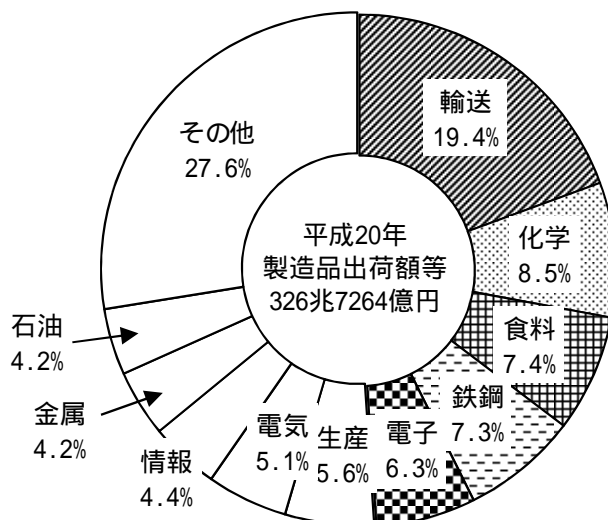
生産用機械器具製造業は、半導体産業向けの設備投資抑制の動きにより、半導体製造装置の需要が落ち込んだことから減少となっている。

一方、鉄鋼業は、景気後退の影響により需要は減少しているものの、原材料価格の高騰による影響を出荷額に転嫁する動きがみられたことから増加となった。また、化学工業、石油製品・石炭製品製造業にも同様の動きがみられ、出荷額は増加となっている。

なお、輸送用機械器具製造業は、乗用車では国内においては新型車投入やモデルチェンジ効果がみられたものの、世界的景気後退の影響による消費マインドの抑制などにより減少となっている。

出荷額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（63兆4456億円、構成比19.4%）が最も高く、次いで化学工業（27兆9177億円、同8.5%）、食料品製造業（24兆1818億円、同7.4%）、鉄鋼業（24兆97億円、同7.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20兆4618億円、同6.3%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、生産用機械器具製造業（18兆2273億円、同5.6%）、電気機械器具製造業（16兆5394億円、同5.1%）、情報通信機械器具製造業（14兆4406億円、同4.4%）、金属製品製造業（13兆8108億円、同4.2%）、石油製品・石炭製品製造業（13兆7569億円、同4.2%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 産業別製造品出荷額等の構成比
（従業者10人以上の事業所）



1事業所当たり出荷額は24億69万円、前年比3.2%の増加となった。

1事業所当たり出荷額の前年比を産業別にみると、はん用機械器具製造業（前年比14.5%増）、鉄鋼業（同12.3%増）、業務用機械器具製造業（同7.0%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同5.5%増）など17産業が増加、家具・装備品製造業（同5.1%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同5.1%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同3.9%減）など7産業が減少となっている（第5表）。

第5表 産業別1事業所当たり出荷額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成20年	
		金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計		240,069	3.2
09	食料品製造業	126,302	4.9
10	飲料・たばこ・飼料製造業	404,386	3.9
11	繊維工業	48,355	2.1
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	72,189	1.3
13	家具・装備品製造業	65,726	5.1
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	178,522	5.5
15	印刷・同関連業	84,961	0.7
16	化学工業	712,550	1.9
17	石油製品・石炭製品製造業	3,500,478	1.5
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	124,653	0.8
19	ゴム製品製造業	191,413	2.8
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	46,553	5.1
21	窯業・土石製品製造業	107,823	3.3
22	鉄鋼業	748,198	12.3
23	非鉄金属製造業	522,925	2.4
24	金属製品製造業	87,211	2.6
25	はん用機械器具製造業	252,100	14.5
26	生産用機械器具製造業	155,749	3.3
27	業務用機械器具製造業	267,481	7.0
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	509,253	2.4
29	電気機械器具製造業	236,480	1.8
30	情報通信機械器具製造業	764,860	0.6
31	輸送用機械器具製造業	797,156	1.4
32	その他の製造業	117,900	4.8

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

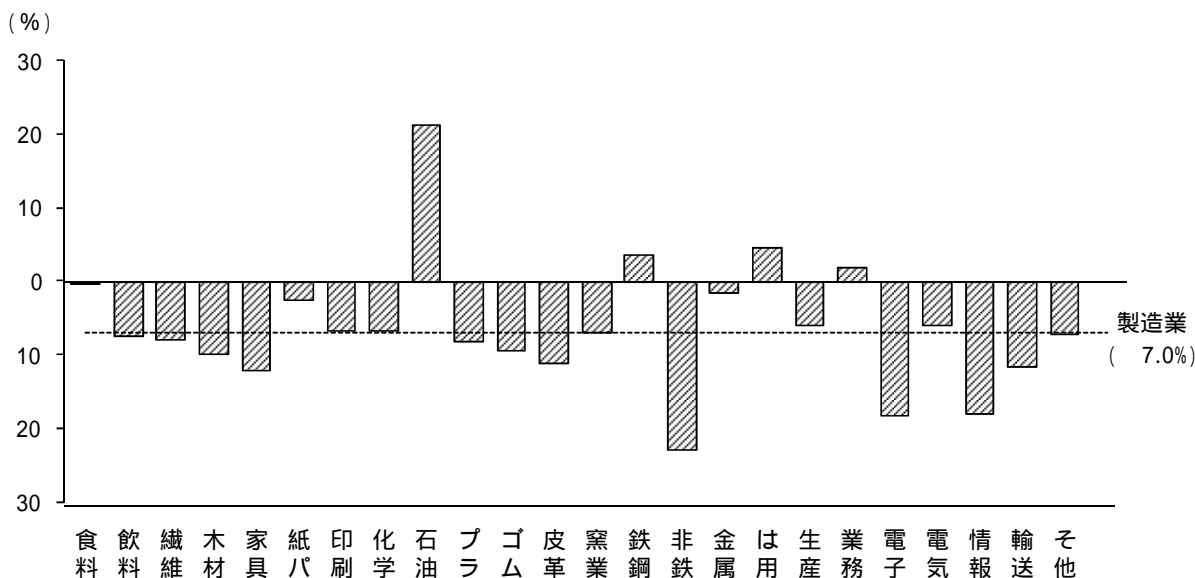
(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

- 付加価値額は97兆円、前年比7.0%の減少 -

付加価値額は97兆203億円、前年比7.0%の減少であった（第1表、第1図）。

付加価値額を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比11.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同18.3%減）、情報通信機械器具製造業（同17.9%減）、化学工業（同6.6%減）、非鉄金属製造業（同22.8%減）、生産用機械器具製造業（同5.9%減）、電気機械器具製造業（同6.0%減）など20産業が減少、鉄鋼業（同3.7%増）、はん用機械器具製造業（同4.6%増）など4産業が増加となっている（第6表、第8図）。

第8図 産業別付加価値額の前年比（従業員10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業員10人以上の事業所）

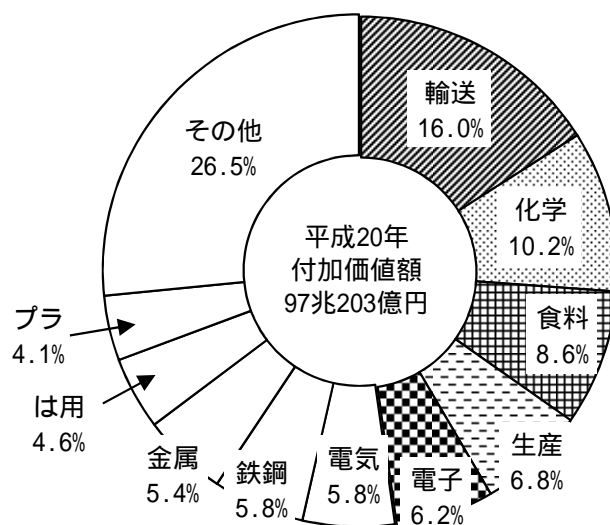
産 業	項 目	付 加 価 値 額		
		平成20年		
		金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計		97,020,284	7.0	100.0
09	食料品製造業	8,362,301	0.4	8.6
10	飲料・たばこ・飼料製造業	2,715,659	7.4	2.8
11	繊維工業	1,650,878	7.9	1.7
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	670,625	9.9	0.7
13	家具・装備品製造業	680,304	12.2	0.7
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,285,991	2.6	2.4
15	印刷・同関連業	2,608,489	6.7	2.7
16	化学工業	9,890,686	6.6	10.2
17	石油製品・石炭製品製造業	836,768	21.2	0.9
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,930,985	8.3	4.1
19	ゴム製品製造業	1,249,969	9.5	1.3
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	134,772	11.2	0.1
21	窯業・土石製品製造業	3,287,588	7.0	3.4
22	鉄鋼業	5,638,646	3.7	5.8
23	非鉄金属製造業	1,948,003	22.8	2.0
24	金属製品製造業	5,241,827	1.6	5.4
25	はん用機械器具製造業	4,430,656	4.6	4.6
26	生産用機械器具製造業	6,631,538	5.9	6.8
27	業務用機械器具製造業	2,940,764	1.9	3.0
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,005,104	18.3	6.2
29	電気機械器具製造業	5,642,735	6.0	5.8
30	情報通信機械器具製造業	3,253,885	17.9	3.4
31	輸送用機械器具製造業	15,486,300	11.7	16.0
32	その他の製造業	1,495,811	7.1	1.5

注1：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（15兆4863億円、構成比16.0%）が最も高く、次いで化学工業（9兆8907億円、同10.2%）、食料品製造業（8兆3623億円、同8.6%）、生産用機械器具製造業（6兆6315億円、同6.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6兆51億円、同6.2%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（5兆6427億円、同5.8%）、鉄鋼業（5兆6386億円、同5.8%）、金属製品製造業（5兆2418億円、同5.4%）、はん用機械器具製造業（4兆4307億円、同4.6%）、プラスチック製品製造業（3兆9310億円、同4.1%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 産業別付加価値額の構成比
（従業員10人以上の事業所）



従業員1人当たり付加価値額は1273万円、前年比4.8%の減少となった。

従業員1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると、非鉄金属製造業（前年比22.2%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同14.2%減）、輸送用機械器具製造業（同9.6%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同8.6%減）など19産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同21.8%増）、はん用機械器具製造業（同5.3%増）など5産業が増加となっている（第7表）。

第7表 産業別従業員1人当たり付加価値額（従業員10人以上の事業所）

産 業	平成20年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計	1,273	4.8
09 食料品製造業	793	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,931	8.2
11 繊維工業	583	2.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	796	2.7
13 家具・装備品製造業	792	4.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,227	0.3
15 印刷・同関連業	951	3.4
16 化学工業	2,884	6.9
17 石油製品・石炭製品製造業	3,984	21.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	951	4.2
19 ゴム製品製造業	1,075	3.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	615	8.6
21 窯業・土石製品製造業	1,342	2.6
22 鉄鋼業	2,507	1.1
23 非鉄金属製造業	1,329	22.2
24 金属製品製造業	964	1.7
25 はん用機械器具製造業	1,318	5.3
26 生産用機械器具製造業	1,224	7.7
27 業務用機械器具製造業	1,281	1.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,177	14.2
29 電気機械器具製造業	1,164	2.1
30 情報通信機械器具製造業	1,384	7.9
31 輸送用機械器具製造業	1,546	9.6
32 その他の製造業	1,048	4.1

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は5年連続の増加 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は21兆8319億円、前年末比5.0%と5年連続の増加であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成11年末		212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
12年末		206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
13年末		196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
14年末		180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
15年末		173,866	3.4	71,059	2.8	102,807	3.9
16年末		175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末		183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末		200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末		207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末		218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9

注1:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 注2:平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
 注3:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は9兆47億円、前年末比9.8%と5年連続の増加であった(第8表)。

産業別に対前年末比(寄与度順)でみると、化学工業(前年末比24.2%増)、石油製品・石炭製品製造業(同33.6%増)、鉄鋼業(同10.9%増)、生産用機械器具製造業(同10.3%増)など17産業が増加、情報通信機械器具製造業(同5.4%減)、非鉄金属製造業(同4.2%減)など7産業が減少となっている(第9表)。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産業	項目	製造品年末在庫額		
		平成20年		
		金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計		9,004,731	9.8	100.0
09	食料品製造業	485,817	6.5	5.4
10	飲料・たばこ・飼料製造業	222,833	7.8	2.5
11	繊維工業	223,089	5.1	2.5
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	72,285	13.8	0.8
13	家具・装備品製造業	51,220	12.6	0.6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	309,332	13.6	3.4
15	印刷・同関連業	62,922	2.8	0.7
16	化学工業	1,909,198	24.2	21.2
17	石油製品・石炭製品製造業	346,290	33.6	3.8
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	409,433	7.8	4.5
19	ゴム製品製造業	102,032	4.6	1.1
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	16,230	5.5	0.2
21	窯業・土石製品製造業	422,992	9.9	4.7
22	鉄鋼業	717,656	10.9	8.0
23	非鉄金属製造業	266,104	4.2	3.0
24	金属製品製造業	346,091	9.3	3.8
25	はん用機械器具製造業	258,680	10.0	2.9
26	生産用機械器具製造業	608,785	10.3	6.8
27	業務用機械器具製造業	191,110	0.3	2.1
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	450,501	11.5	5.0
29	電気機械器具製造業	443,902	1.7	4.9
30	情報通信機械器具製造業	250,342	5.4	2.8
31	輸送用機械器具製造業	705,727	1.6	7.8
32	その他の製造業	132,161	0.9	1.5

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

半製品・仕掛品年末価額は 12 兆 8271 億円、前年末比 1.9%と 5 年連続の増加であった(第 8 表)。

産業別に対前年末比(寄与度順)でみると、業務用機械器具製造業(前年末比 50.1%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 37.6%増)、鉄鋼業(同 9.5%増)、輸送用機械器具製造業(同 2.4%増)、生産用機械器具製造業(同 2.5%増)など 11 産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同 9.4%減)、非鉄金属製造業(同 14.4%減)、情報通信機械器具製造業(同 13.0%減)、金属製品製造業(同 4.8%減)など 13 産業が減少となっている(第 10 表)。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業員 30 人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額		
	平成 20 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	12,827,148	1.9	100.0
09 食料品製造業	196,445	21.7	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	126,709	3.8	1.0
11 繊維工業	84,794	4.3	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	32,697	1.2	0.3
13 家具・装備品製造業	29,493	1.1	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81,045	3.8	0.6
15 印刷・同関連業	83,048	9.8	0.6
16 化学工業	824,549	4.6	6.4
17 石油製品・石炭製品製造業	347,168	37.6	2.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	165,428	3.3	1.3
19 ゴム製品製造業	50,436	7.4	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,923	5.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	193,975	7.2	1.5
22 鉄鋼業	954,397	9.5	7.4
23 非鉄金属製造業	515,348	14.4	4.0
24 金属製品製造業	561,002	4.8	4.4
25 はん用機械器具製造業	1,238,730	0.9	9.7
26 生産用機械器具製造業	1,850,767	2.5	14.4
27 業務用機械器具製造業	566,940	50.1	4.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	846,360	9.4	6.6
29 電気機械器具製造業	849,811	2.8	6.6
30 情報通信機械器具製造業	549,206	13.0	4.3
31 輸送用機械器具製造業	2,542,142	2.4	19.8
32 その他の製造業	129,736	0.4	1.0

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- 有形固定資産投資総額は5年ぶりの減少 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は13兆7806億円、前年比1.7%と5年ぶりの減少であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比10.2%減)、生産用機械器具製造業(同13.5%減)、情報通信機械器具製造業(同22.6%減)、プラスチック製品製造業(同12.5%減)、食料品製造業(同9.8%減)など15産業が減少、輸送用機械器具製造業(同4.9%増)、化学工業(同8.5%増)、非鉄金属製造業(同26.7%増)など9産業が増加となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

産 業	有形固定資産投資総額		
	平成20年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	13,780,589	1.7	100.0
09 食料品製造業	602,451	9.8	4.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	258,903	10.1	1.9
11 繊維工業	166,174	27.4	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	54,768	32.1	0.4
13 家具・装備品製造業	30,924	21.7	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	455,082	11.9	3.3
15 印刷・同関連業	202,059	19.4	1.5
16 化学工業	1,498,303	8.5	10.9
17 石油製品・石炭製品製造業	195,511	12.8	1.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	552,999	12.5	4.0
19 ゴム製品製造業	176,452	5.2	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,594	26.2	0.0
21 窯業・土石製品製造業	548,475	24.2	4.0
22 鉄鋼業	1,075,440	6.4	7.8
23 非鉄金属製造業	517,711	26.7	3.8
24 金属製品製造業	459,320	12.2	3.3
25 はん用機械器具製造業	495,391	6.0	3.6
26 生産用機械器具製造業	599,156	13.5	4.3
27 業務用機械器具製造業	362,151	12.5	2.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,968,079	10.2	14.3
29 電気機械器具製造業	621,687	0.6	4.5
30 情報通信機械器具製造業	274,578	22.6	2.0
31 輸送用機械器具製造業	2,539,732	4.9	18.4
32 その他の製造業	121,646	5.5	0.9

注1：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。
注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

- リース契約額は2年連続の減少、リース支払額は3年ぶりの減少 -

リース契約額は9282億円、前年比16.2%と2年連続の減少、リース支払額は1兆3189億円、同7.7%と3年ぶりの減少であった(第12表)。

リース契約額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比44.9%減)、輸送用機械器具製造業(同9.5%減)、化学工業(同

23.3%減)、食料品製造業(同 16.1%減)、業務用機械器具製造業(同 30.1%減)など14産業が減少、窯業・土石製品製造業(同 126.3%増)、プラスチック製品製造業(同 11.7%増)、鉄鋼業(同 21.6%増)など10産業が増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比 19.9%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 15.9%)、食料品製造業(同 6.6%)、生産用機械器具製造業(同 6.6%)、プラスチック製品製造業(同 6.0%)となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業(同 5.8%)、印刷・同関連業(同 5.6%)、金属製品製造業(同 4.7%)と続いている。

リース支払額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比 17.1%減)、プラスチック製品製造業(同 14.9%減)、情報通信機械器具製造業(同 21.2%減)、電気機械器具製造業(同 12.4%減)、輸送用機械器具製造業(同 2.5%減)など17産業が減少、化学工業(同 5.4%増)、非鉄金属製造業(同 9.9%増)、窯業・土石製品製造業(同 2.5%増)など7産業が増加となっている。

リース支払額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比 23.2%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 14.6%)、食料品製造業(同 8.0%)、生産用機械器具製造業(同 6.2%)、印刷・同関連業(同 5.3%)となり、この5産業で全体の約6割弱を占めている。以下、プラスチック製品製造業(同 5.1%)、化学工業(同 4.6%)、金属製品製造業(同 4.4%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リ ー ス 契 約 額			リ ー ス 支 払 額		
	平成20年			平成20年		
	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	928,182	16.2	100.0	1,318,892	7.7	100.0
09 食料品製造業	61,550	16.1	6.6	105,842	4.0	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12,100	30.8	1.3	23,391	4.9	1.8
11 繊維工業	8,272	9.0	0.9	14,419	7.6	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7,680	92.3	0.8	8,501	22.7	0.6
13 家具・装備品製造業	3,488	20.6	0.4	8,815	6.5	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,789	13.8	1.7	28,304	2.2	2.1
15 印刷・同関連業	51,530	7.3	5.6	70,450	4.4	5.3
16 化学工業	40,739	23.3	4.4	60,818	5.4	4.6
17 石油製品・石炭製品製造業	819	69.8	0.1	2,975	7.4	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	56,068	11.7	6.0	67,655	14.9	5.1
19 ゴム製品製造業	3,544	9.2	0.4	7,642	17.4	0.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	552	148.7	0.1	567	8.1	0.0
21 窯業・土石製品製造業	39,914	126.3	4.3	28,208	2.5	2.1
22 鉄鋼業	27,881	21.6	3.0	38,796	0.2	2.9
23 非鉄金属製造業	24,316	22.4	2.6	33,931	9.9	2.6
24 金属製品製造業	43,580	5.7	4.7	57,713	1.1	4.4
25 はん用機械器具製造業	33,202	7.9	3.6	40,502	0.8	3.1
26 生産用機械器具製造業	61,341	9.2	6.6	81,960	2.6	6.2
27 業務用機械器具製造業	18,187	30.1	2.0	32,913	3.9	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	184,551	44.9	19.9	305,843	17.1	23.2
29 電気機械器具製造業	54,161	6.3	5.8	56,075	12.4	4.3
30 情報通信機械器具製造業	20,609	24.8	2.2	39,452	21.2	3.0
31 輸送用機械器具製造業	147,433	9.5	15.9	192,184	2.5	14.6
32 その他の製造業	10,877	12.7	1.2	11,936	9.3	0.9

注:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(8) 現金給与総額 - 現金給与総額は5年ぶりの減少 -

現金給与総額は35兆1780億円、前年比1.1%と5年ぶりの減少であった。

現金給与総額を産業別に対前年比（寄与度順）で見ると、情報通信機械器具製造業（前年比9.6%減）、電気機械器具製造業（同3.3%減）、金属製品製造業（同2.9%減）、繊維工業（同5.7%減）、窯業・土石製品製造業（同3.6%減）、印刷・同関連業（同3.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同3.6%減）など16産業が減少、輸送用機械器具製造業（同1.0%増）、生産用機械器具製造業（同1.3%増）、業務用機械器具製造業（同3.1%増）など8産業が増加となっている（第13表）。

従業者1人当たりの現金給与総額は462万円、前年比1.3%の増加であった。

従業者1人当たりの現金給与総額の前年比を産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比5.4%増）、プラスチック製品製造業（同3.4%増）、輸送用機械器具製造業（同3.3%増）、ゴム製品製造業（同2.5%増）、業務用機械器具製造業（同2.3%増）など16産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同1.6%減）、鉄鋼業（同1.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同1.1%減）など7産業が減少、印刷・同関連業は横ばいとなっている（第13表）。

第13表 産業別現金給与総額、従業者1人当たり現金給与総額
（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	現金給与総額			（1人当たり）	
	金額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）	金額 （万円）	前年比 （%）
製造業計	35,178,040	1.1	100.0	462	1.3
09 食料品製造業	2,923,961	0.7	8.3	277	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	410,997	0.9	1.2	444	0.2
11 繊維工業	809,302	5.7	2.3	286	0.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	304,622	6.9	0.9	361	0.3
13 家具・装備品製造業	330,692	7.4	0.9	385	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	815,354	3.6	2.3	438	1.1
15 印刷・同関連業	1,182,225	3.4	3.4	431	0.0
16 化学工業	1,954,203	0.4	5.6	570	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	152,345	2.1	0.4	725	1.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,653,427	1.0	4.7	400	3.4
19 ゴム製品製造業	524,440	3.8	1.5	451	2.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	67,780	2.1	0.2	309	0.7
21 窯業・土石製品製造業	1,112,844	3.6	3.2	454	0.9
22 鉄鋼業	1,400,119	1.0	4.0	623	1.4
23 非鉄金属製造業	768,366	0.9	2.2	524	1.7
24 金属製品製造業	2,349,036	2.9	6.7	432	0.5
25 はん用機械器具製造業	1,817,680	0.4	5.2	541	1.1
26 生産用機械器具製造業	2,816,780	1.3	8.0	520	0.6
27 業務用機械器具製造業	1,105,402	3.1	3.1	481	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,586,322	0.4	7.4	507	5.4
29 電気機械器具製造業	2,342,883	3.3	6.7	483	0.6
30 情報通信機械器具製造業	1,243,880	9.6	3.5	529	1.5
31 輸送用機械器具製造業	5,916,469	1.0	16.8	591	3.3
32 その他の製造業	588,910	1.5	1.7	413	1.7

注1：従業者1人当たり現金給与総額＝現金給与総額／従業者数

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

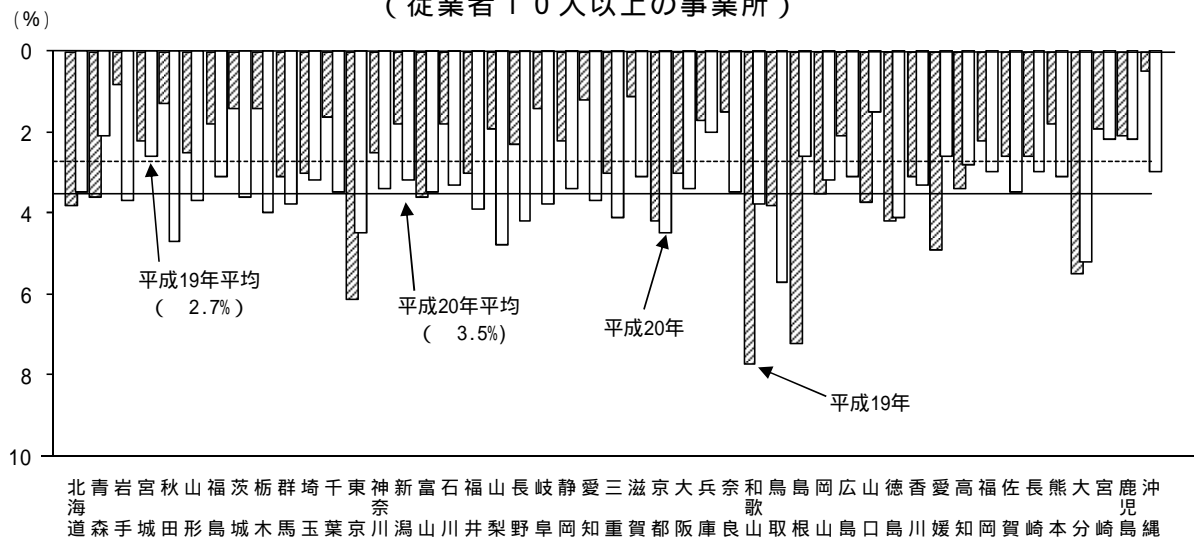
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、47都道府県で減少 -

事業所数の全国計は13万6097事業所、前年比 3.5%と2年連続の減少であった。

都道府県別にみると、鳥取（前年比 5.7%減）、大分（同 5.2%減）、山梨（同 4.8%減）、秋田（同 4.7%減）、東京（同 4.5%減）、京都（同 4.5%減）、長野（同 4.2%減）、三重、徳島（ともに同 4.1%減）、栃木（同 4.0%減）をはじめとして47都道府県すべてで減少となった（第14表、第10図）。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



事業所数が多いのは（第14表）、愛知（1万954事業所、構成比8.0%）、大阪（1万877事業所、同8.0%）、埼玉（7837事業所、同5.8%）、東京（7428事業所、同5.5%）、静岡（6848事業所、同5.0%）、神奈川（5861事業所、同4.3%）、兵庫（5739事業所、同4.2%）、茨城（3942事業所、同2.9%）、福岡（3868事業所、同2.8%）、岐阜（3822事業所、同2.8%）の順となっている。

上位10都道府県を前年と比較すると、変動はなかった。

第14表 都道府県別事業所（従業員10人以上の事業所）

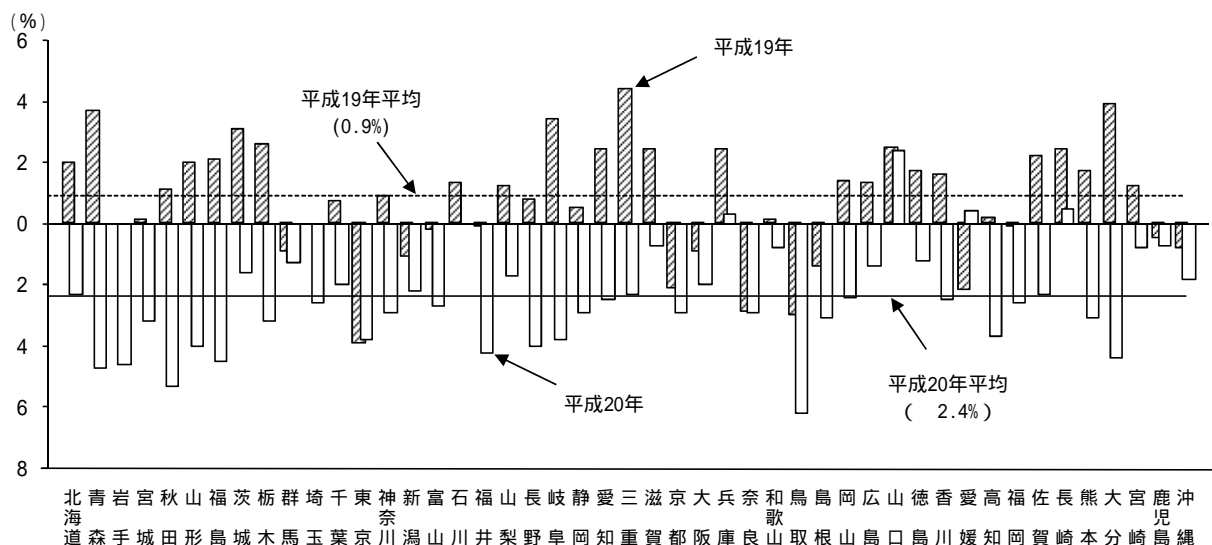
項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	140,973	136,097	3.5	100.0	24 三重	2,724	2,611	4.1	1.9
1 北海道	3,949	3,812	3.5	2.8	25 滋賀	2,037	1,973	3.1	1.4
2 青森	1,103	1,080	2.1	0.8	26 京都	2,865	2,736	4.5	2.0
3 岩手	1,743	1,678	3.7	1.2	27 大阪	11,257	10,877	3.4	8.0
4 宮城	2,144	2,089	2.6	1.5	28 兵庫	5,859	5,739	2.0	4.2
5 秋田	1,462	1,394	4.7	1.0	29 奈良	1,326	1,279	3.5	0.9
6 山形	1,928	1,856	3.7	1.4	30 和歌山	1,063	1,023	3.8	0.8
7 福島	2,992	2,900	3.1	2.1	31 鳥取	679	640	5.7	0.5
8 茨城	4,090	3,942	3.6	2.9	32 島根	823	802	2.6	0.6
9 栃木	3,098	2,973	4.0	2.2	33 岡山	2,504	2,425	3.2	1.8
10 群馬	3,595	3,457	3.8	2.5	34 広島	3,569	3,457	3.1	2.5
11 埼玉	8,095	7,837	3.2	5.8	35 山口	1,413	1,392	1.5	1.0
12 千葉	3,939	3,802	3.5	2.8	36 徳島	885	849	4.1	0.6
13 東京	7,781	7,428	4.5	5.5	37 香川	1,340	1,296	3.3	1.0
14 神奈川	6,066	5,861	3.4	4.3	38 愛媛	1,591	1,550	2.6	1.1
15 新潟	3,772	3,653	3.2	2.7	39 高知	649	631	2.8	0.5
16 富山	1,990	1,921	3.5	1.4	40 福岡	3,988	3,868	3.0	2.8
17 石川	1,858	1,797	3.3	1.3	41 佐賀	978	944	3.5	0.7
18 福井	1,471	1,414	3.9	1.0	42 長崎	1,080	1,048	3.0	0.8
19 山梨	1,334	1,270	4.8	0.9	43 熊本	1,547	1,499	3.1	1.1
20 長野	3,729	3,574	4.2	2.6	44 大分	1,140	1,081	5.2	0.8
21 岐阜	3,971	3,822	3.8	2.8	45 宮崎	1,045	1,022	2.2	0.8
22 静岡	7,089	6,848	3.4	5.0	46 鹿児島	1,399	1,368	2.2	1.0
23 愛知	11,369	10,954	3.7	8.0	47 沖縄	644	625	3.0	0.5

(2) 従業者数 - 従業者数は、42都道府県が減少、4県が増加、1県が横ばい -

従業者数の全国計は761万8941人、前年比 2.4%と3年ぶりの減少であった。

都道府県別にみると、鳥取（前年比 6.2%減）、秋田（同 5.3%減）、青森（同 4.7%減）、岩手（同 4.6%減）、福島（同 4.5%減）、大分（同 4.4%減）、福井（同 4.2%減）、山形、長野（ともに同 4.0%減）など42都道府県が減少、山口（同 2.4%増）、長崎（同 0.5%増）、愛媛（同 0.4%増）、兵庫（同 0.3%増）の4県が増加、石川は横ばいとなった（第15表、第11図）。

第11図 都道府県別従業者数の前年比（従業員10人以上の事業所）



従業者数が多いのは、愛知(79万3526人、構成比10.4%)、大阪(44万8914人、同5.9%)、静岡(41万2754人、同5.4%)、神奈川(39万4654人、同5.2%)、埼玉(38万7454人、同5.1%)、兵庫(35万3798人、同4.6%)、東京(29万5412人、同3.9%)、茨城(27万87人、同3.5%)、千葉(21万1535人、同2.8%)、福岡(20万9467人、同2.7%)の順となっており、上位10都道府県を前年と比較すると、前年と変動はなかった(第15表)。

第15表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

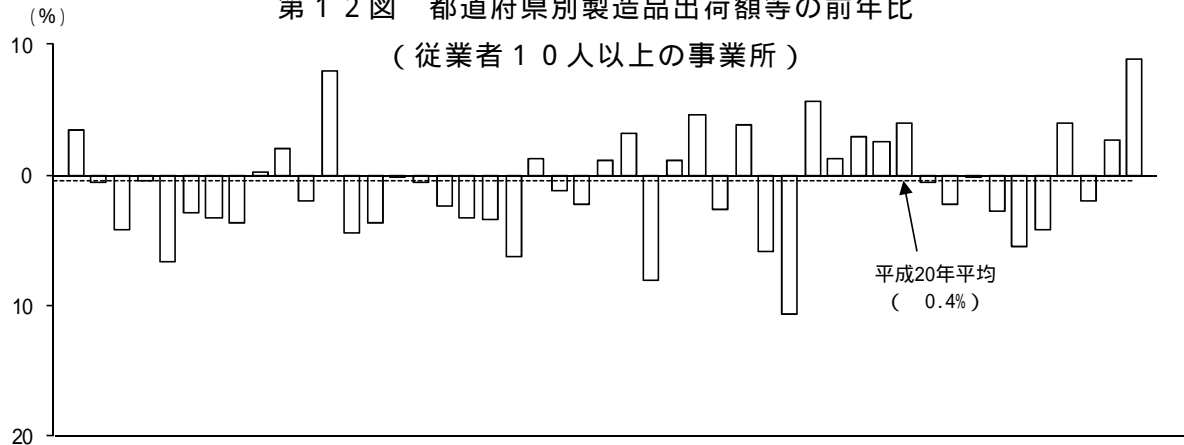
項目 県	平成19年 (人)	平成20年 (人)	平成20年		項目 県	平成19年 (人)	平成20年 (人)	平成20年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,806,315	7,618,941	2.4	100.0	24 三重	200,674	196,115	2.3	2.6
1 北海道	172,567	168,646	2.3	2.2	25 滋賀	154,714	153,633	0.7	2.0
2 青森	61,501	58,628	4.7	0.8	26 京都	143,971	139,735	2.9	1.8
3 岩手	96,981	92,566	4.6	1.2	27 大阪	458,060	448,914	2.0	5.9
4 宮城	120,497	116,586	3.2	1.5	28 兵庫	352,689	353,798	0.3	4.6
5 秋田	72,580	68,761	5.3	0.9	29 奈良	63,727	61,858	2.9	0.8
6 山形	110,387	106,016	4.0	1.4	30 和歌山	45,856	45,510	0.8	0.6
7 福島	181,157	173,025	4.5	2.3	31 鳥取	37,540	35,203	6.2	0.5
8 茨城	274,444	270,087	1.6	3.5	32 島根	40,967	39,717	3.1	0.5
9 栃木	204,320	197,789	3.2	2.6	33 岡山	148,142	144,599	2.4	1.9
10 群馬	198,011	195,396	1.3	2.6	34 広島	206,835	203,861	1.4	2.7
11 埼玉	397,660	387,454	2.6	5.1	35 山口	95,098	97,389	2.4	1.3
12 千葉	215,870	211,535	2.0	2.8	36 徳島	46,978	46,424	1.2	0.6
13 東京	307,167	295,412	3.8	3.9	37 香川	64,339	62,720	2.5	0.8
14 神奈川	406,572	394,654	2.9	5.2	38 愛媛	76,596	76,898	0.4	1.0
15 新潟	186,047	181,937	2.2	2.4	39 高知	23,731	22,861	3.7	0.3
16 富山	120,654	117,413	2.7	1.5	40 福岡	214,978	209,467	2.6	2.7
17 石川	91,598	91,593	0.0	1.2	41 佐賀	60,258	58,892	2.3	0.8
18 福井	69,881	66,938	4.2	0.9	42 長崎	53,866	54,114	0.5	0.7
19 山梨	74,879	73,590	1.7	1.0	43 熊本	96,090	93,091	3.1	1.2
20 長野	205,757	197,594	4.0	2.6	44 大分	71,314	68,199	4.4	0.9
21 岐阜	195,251	187,836	3.8	2.5	45 宮崎	56,994	56,518	0.8	0.7
22 静岡	424,962	412,754	2.9	5.4	46 鹿児島	69,672	69,163	0.7	0.9
23 愛知	813,577	793,526	2.5	10.4	47 沖縄	20,906	20,526	1.8	0.3

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、29都府県が減少、18道府県が増加 -

出荷額の全国計は326兆7264億円、前年比0.4%の減少であった。

都道府県別にみると、島根(前年比10.6%減)、京都(同8.1%減)、秋田(同6.6%減)、長野(同6.2%減)、鳥取(同5.9%減)、長崎(同5.4%減)、東京(同4.4%減)、熊本(同4.2%減)、岩手(同4.1%減)など29都府県が減少、沖縄(同8.9%増)、千葉(同8.0%増)、岡山(同5.7%増)、兵庫(同4.6%増)など18道府県が増加となった(第16表、第12図)。

第12図 都道府県別製造品出荷額等の前年比



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉葉京川瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎島縄

出荷額が大きいのは、愛知(45兆6027億円、構成比14.0%)、神奈川(19兆875億円、同5.8%)、静岡(18兆7713億円、同5.7%)、大阪(17兆1268円、同5.2%)、兵庫(16兆1419億円、同4.9%)、千葉(15兆2344億円、同4.7%)、埼玉(14兆1272億円、同4.3%)、茨城(12兆1110億円、同3.7%)、三重(11兆5942億円、同3.5%)、広島(10兆757億円、同3.1%)の順となっている。上位10都道府県を前年と比較すると、前年7位だった千葉が6位だった埼玉と入れ替わっている(第16表)。

第16表 都道府県別製造品出荷額等

(従業者10人以上の事業所)

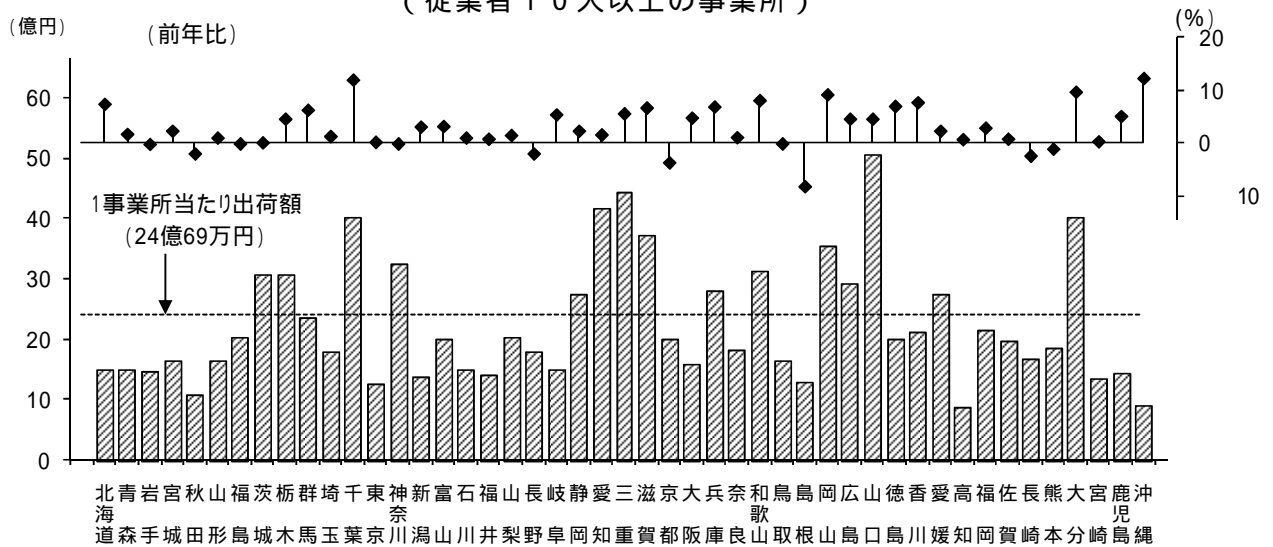
項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	3,280,069	3,267,264	0.4	100.0	24 三重	114,625	115,942	1.1	3.5
1 北海道	54,752	56,696	3.5	1.7	25 滋賀	71,418	73,722	3.2	2.3
2 青森	16,105	16,022	0.5	0.5	26 京都	59,391	54,564	8.1	1.7
3 岩手	25,609	24,570	4.1	0.8	27 大阪	169,350	171,268	1.1	5.2
4 宮城	34,514	34,366	0.4	1.1	28 兵庫	154,308	161,419	4.6	4.9
5 秋田	16,124	15,052	6.6	0.5	29 奈良	24,131	23,504	2.6	0.7
6 山形	31,195	30,288	2.9	0.9	30 和歌山	30,767	31,965	3.9	1.0
7 福島	60,664	58,708	3.2	1.8	31 鳥取	11,141	10,482	5.9	0.3
8 茨城	125,667	121,110	3.6	3.7	32 島根	11,617	10,384	10.6	0.3
9 栃木	90,823	91,120	0.3	2.8	33 岡山	81,214	85,820	5.7	2.6
10 群馬	79,517	81,194	2.1	2.5	34 広島	99,506	100,757	1.3	3.1
11 埼玉	144,156	141,272	2.0	4.3	35 山口	68,446	70,440	2.9	2.2
12 千葉	141,042	152,344	8.0	4.7	36 徳島	16,694	17,112	2.5	0.5
13 東京	98,367	94,013	4.4	2.9	37 香川	26,601	27,673	4.0	0.8
14 神奈川	197,995	190,875	3.6	5.8	38 愛媛	42,655	42,455	0.5	1.3
15 新潟	50,217	50,111	0.2	1.5	39 高知	5,590	5,465	2.2	0.2
16 富山	38,590	38,398	0.5	1.2	40 福岡	83,905	83,699	0.2	2.6
17 石川	27,640	26,976	2.4	0.8	41 佐賀	19,205	18,674	2.8	0.6
18 福井	20,728	20,059	3.2	0.6	42 長崎	18,705	17,691	5.4	0.5
19 山梨	26,665	25,747	3.4	0.8	43 熊本	28,943	27,720	4.2	0.8
20 長野	68,483	64,251	6.2	2.0	44 大分	41,729	43,382	4.0	1.3
21 岐阜	56,488	57,234	1.3	1.8	45 宮崎	13,938	13,664	2.0	0.4
22 静岡	190,049	187,713	1.2	5.7	46 鹿児島	19,137	19,653	2.7	0.6
23 愛知	466,460	456,027	2.2	14.0	47 沖縄	5,200	5,664	8.9	0.2

出荷額第1位産業は、輸送用機械器具製造業が16都県、食料品製造業が6道県、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業がそれぞれ5府県、情報通信機械器具製造業が4県となっている(第18表)。

1事業所当たり出荷額は24億69万円、前年比3.2%の増加であった(第5表、第13図)。都道府県別にみると、沖縄(前年比12.2%増)、千葉(同11.9%増)、大分(同9.6%増)、岡山(同9.1%増)、和歌山(同8.0%増)、香川(同7.6%増)、北海道(同7.3%増)など36都道府県が増加、島根(同8.3%減)、京都(同3.8%減)、長崎(同2.5%減)など10府県が減少、茨城が横ばいとなった。

1事業所当たり出荷額が高いのは、山口(50億6034万円)、三重(44億4052万円)、愛知(41億6311万円)、大分(40億1314万円)、千葉(40億695万円)、滋賀(37億3652万円)、岡山(35億3897万円)、神奈川(32億5670万円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり出荷額
(従業者10人以上の事業所)



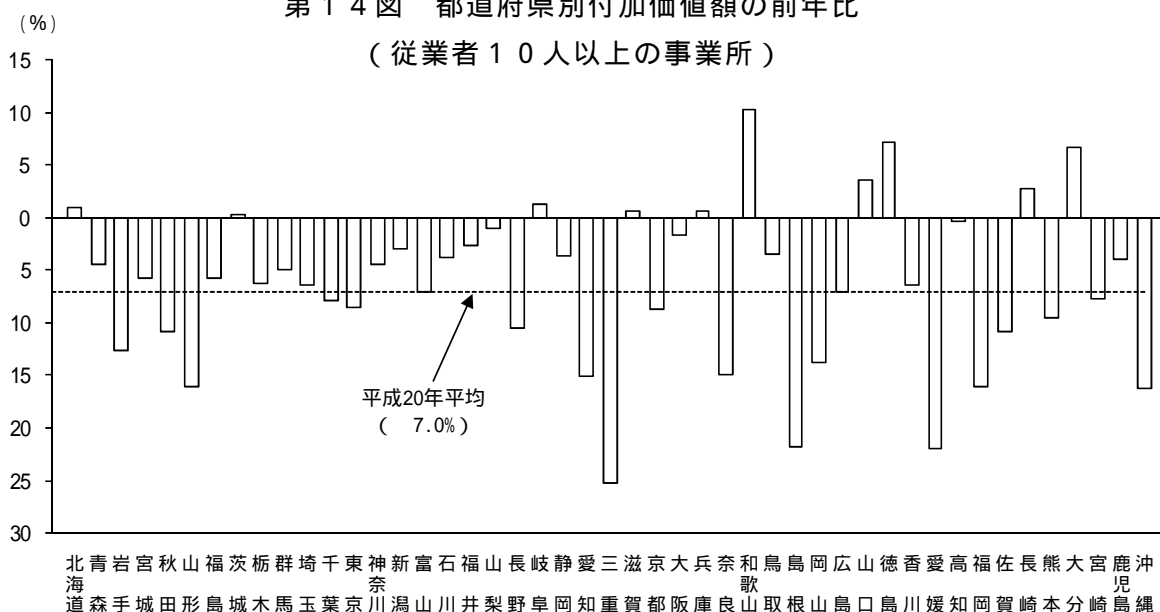
(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

- 付加価値額は、37都府県が減少、10道県が増加 -

付加価値額の全国計は97兆203億円、前年比7.0%の減少であった。

都道府県別にみると、三重(前年比25.2%減)、愛媛(同22.0%減)、島根(同21.8%減)が2割台の減少となったほか、沖縄(同16.2%減)、山形(同16.1%減)、福岡(同16.0%減)、愛知(同15.1%減)、奈良(同14.9%減)、岡山(同13.8%減)、岩手(同12.6%減)、秋田、佐賀(ともに同10.9%減)、長野(同10.5%減)が2桁の減少となるなど37都府県が減少、和歌山(同10.3%増)、徳島(同7.1%増)、大分(同6.7%増)など10道県が増加となった(第17表、第14図)。

第14図 都道府県別付加価値額の前年比



付加価値額が大きいのは、愛知（11兆7223億円、構成比12.1%）、静岡（6兆1543億円、同6.3%）、神奈川（6兆308億円、同6.2%）、大阪（5兆8049億円、同6.0%）、兵庫（5兆1330億円、同5.3%）、埼玉（4兆5446億円、同4.7%）、茨城（3兆5164億円、同3.6%）、東京（3兆3794億円、同3.5%）、千葉（3兆3214億円、同3.4%）、広島（2兆7972億円、同2.9%）の順となっている（第17表）。

第17表 都道府県別付加価値額

(従業員10人以上の事業所)

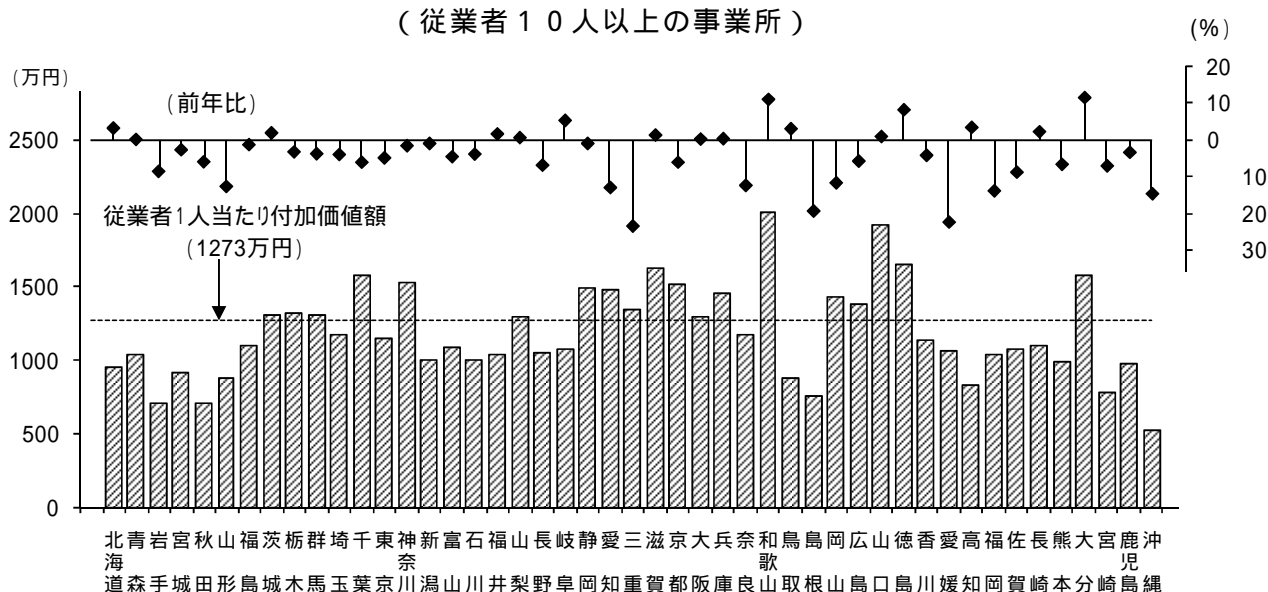
項目 県	平成19年		平成20年		項目 県	平成19年		平成20年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	1,043,345	970,203	7.0	100.0	24 三重	35,236	26,369	25.2	2.7
1 北海道	15,921	16,079	1.0	1.7	25 滋賀	24,683	24,859	0.7	2.6
2 青森	6,375	6,090	4.5	0.6	26 京都	23,117	21,095	8.7	2.2
3 岩手	7,397	6,463	12.6	0.7	27 大阪	59,031	58,049	1.7	6.0
4 宮城	11,280	10,633	5.7	1.1	28 兵庫	50,978	51,330	0.7	5.3
5 秋田	5,432	4,841	10.9	0.5	29 奈良	8,519	7,253	14.9	0.7
6 山形	11,061	9,283	16.1	1.0	30 和歌山	8,279	9,131	10.3	0.9
7 福島	20,023	18,886	5.7	1.9	31 鳥取	3,193	3,085	3.4	0.3
8 茨城	35,057	35,164	0.3	3.6	32 島根	3,842	3,006	21.8	0.3
9 栃木	27,678	25,950	6.2	2.7	33 岡山	23,930	20,639	13.8	2.1
10 群馬	26,912	25,584	4.9	2.6	34 広島	30,086	27,972	7.0	2.9
11 埼玉	48,536	45,446	6.4	4.7	35 山口	18,047	18,670	3.5	1.9
12 千葉	36,057	33,214	7.9	3.4	36 徳島	7,151	7,655	7.1	0.8
13 東京	36,915	33,794	8.5	3.5	37 香川	7,623	7,133	6.4	0.7
14 神奈川	63,068	60,308	4.4	6.2	38 愛媛	10,479	8,173	22.0	0.8
15 新潟	18,763	18,200	3.0	1.9	39 高知	1,892	1,886	0.3	0.2
16 富山	13,715	12,748	7.0	1.3	40 福岡	25,914	21,769	16.0	2.2
17 石川	9,465	9,104	3.8	0.9	41 佐賀	7,059	6,293	10.9	0.6
18 福井	7,089	6,903	2.6	0.7	42 長崎	5,740	5,902	2.8	0.6
19 山梨	9,582	9,486	1.0	1.0	43 熊本	10,112	9,153	9.5	0.9
20 長野	23,238	20,791	10.5	2.1	44 大分	10,069	10,747	6.7	1.1
21 岐阜	19,879	20,146	1.3	2.1	45 宮崎	4,740	4,376	7.7	0.5
22 静岡	63,917	61,543	3.7	6.3	46 鹿児島	6,988	6,711	4.0	0.7
23 愛知	138,001	117,223	15.1	12.1	47 沖縄	1,276	1,069	16.2	0.1

従業者1人当たり付加価値額は1273万円、前年比4.8%の減少であった(第7表、第15図)。

都道府県別にみると、三重(前年比23.4%減)、愛媛(同22.3%減)、島根(同19.3%減)、沖縄(同14.6%減)、福岡(同13.8%減)、愛知(同12.9%減)、山形(同12.6%減)、奈良(同12.3%減)、岡山(同11.6%減)が2桁の減少となるなど31都道府県が減少、大分(同11.6%増)、和歌山(同11.1%増)、徳島(同8.3%増)など16都道府県が増加となった。

従業者1人当たり付加価値額が高いのは、和歌山(2006万円)、山口(1917万円)、徳島(1649万円)、滋賀(1618万円)、大分(1576万円)、千葉(1570万円)、神奈川(1528万円)、京都(1510万円)、静岡(1491万円)、愛知(1477万円)の順となっている。

第15図 都道府県別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



(5) 従業者1人当たり現金給与総額

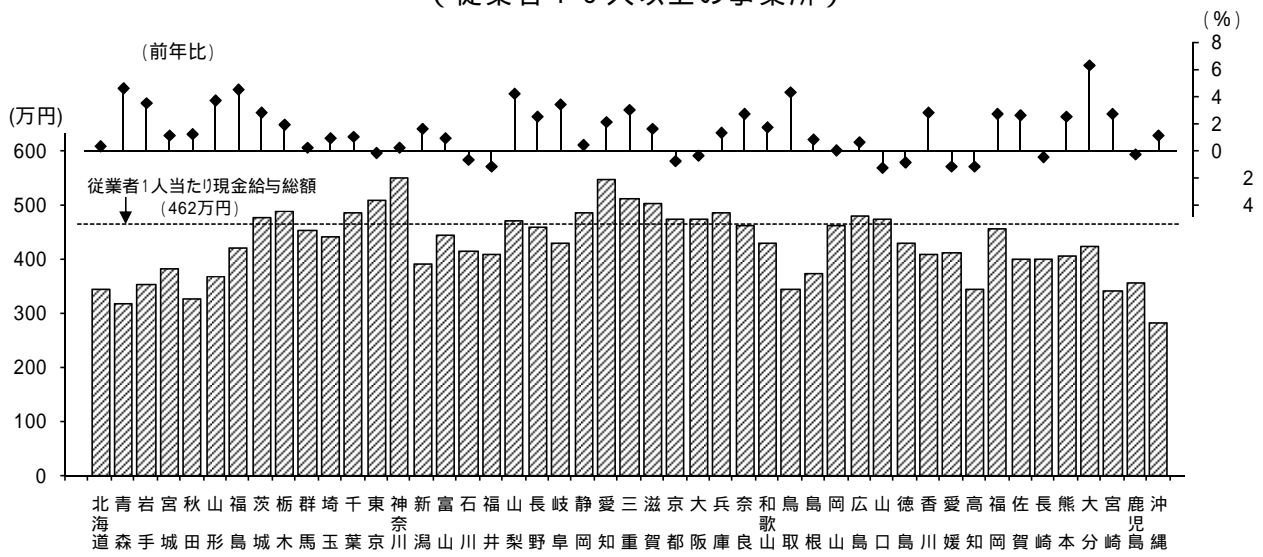
- 1人当たり現金給与総額は、35道県が増加、11都府県が減少、1県が横ばい -

従業者1人当たり現金給与総額は462万円、前年比1.3%の増加であった(第13表、第16図)。

都道府県別にみると、大分(前年比6.3%増)、青森(同4.6%増)、福島(同4.5%増)、鳥取(同4.3%増)、山梨(同4.2%増)など35道県が増加、山口(同1.3%減)、福井、愛媛、高知(いずれも同1.2%減)など11都府県が減少、岡山が横ばいとなった。

従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川(550万円)、愛知(546万円)、三重(511万円)、東京(506万円)、滋賀(501万円)、栃木(488万円)、千葉(485万円)、兵庫(484万円)、静岡(483万円)、広島(479万円)の順となっている。

第16図 都道府県別従業員1人当たり現金給与総額
(従業員10人以上の事業所)



第18表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		19年	20年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,267,264	-	-	100.0	0.4	輸送	19.4	化学	8.5	食料	7.4
北海道	56,696	22	21	1.7	3.5	食料	33.1	鉄鋼	11.5	石油	10.9
青森	16,022	42	41	0.5	0.5	非鉄	20.5	食料	18.5	鉄鋼	8.4
岩手	24,570	34	34	0.8	4.1	輸送	17.9	電子	14.6	食料	14.0
宮城	34,366	27	27	1.1	0.4	食料	17.1	電子	14.3	鉄鋼	7.5
秋田	15,052	41	42	0.5	6.6	電子	35.3	化学	7.0	食料	6.2
山形	30,288	28	29	0.9	2.9	情報	27.0	電子	14.1	食料	9.4
福島	58,708	19	19	1.8	3.2	情報	16.3	電子	12.1	輸送	8.7
茨城	121,110	8	8	3.7	3.6	化学	11.2	生産	11.1	鉄鋼	10.2
栃木	91,120	12	12	2.8	0.3	輸送	21.1	情報	9.0	電気	7.7
群馬	81,194	15	15	2.5	2.1	輸送	32.5	食料	6.9	業務	6.8
埼玉	141,272	6	7	4.3	2.0	輸送	18.8	化学	10.7	食料	10.4
千葉	152,344	7	6	4.7	8.0	石油	23.8	化学	21.2	鉄鋼	14.4
東京	94,013	11	11	2.9	4.4	輸送	15.3	印刷	14.7	情報	11.6
神奈川	190,875	2	2	5.8	3.6	輸送	23.6	化学	10.9	食料	7.2
新潟	50,111	23	23	1.5	0.2	食料	14.4	化学	10.7	電子	10.4
富山	38,398	26	26	1.2	0.5	化学	14.0	非鉄	11.6	電子	10.9
石川	26,976	31	32	0.8	2.4	生産	25.6	電子	13.0	情報	7.7
福井	20,059	36	36	0.6	3.2	電子	16.5	化学	14.0	繊維	13.0
山梨	25,747	32	33	0.8	3.4	生産	16.4	電気	14.9	電子	12.9
長野	64,251	17	18	2.0	6.2	情報	23.2	電子	15.1	生産	9.0
岐阜	57,234	21	20	1.8	1.3	輸送	15.9	生産	8.2	プラ	8.1
静岡	187,713	3	3	5.7	1.2	輸送	29.1	電気	10.8	化学	8.5
愛知	456,027	1	1	14.0	2.2	輸送	51.2	鉄鋼	7.1	生産	4.0
三重	115,942	9	9	3.5	1.1	輸送	25.8	電子	20.4	化学	10.6
滋賀	73,722	16	16	2.3	3.2	輸送	14.4	電気	10.5	化学	10.5
京都	54,564	20	22	1.7	8.1	飲料	15.0	輸送	10.2	食料	8.0
大阪	171,268	4	4	5.2	1.1	化学	13.0	鉄鋼	10.9	金属	8.2
兵庫	161,419	5	5	4.9	4.6	鉄鋼	15.0	化学	9.6	電気	8.8
奈良	23,504	35	35	0.7	2.6	電子	19.7	業務	11.8	食料	9.6
和歌山	31,965	29	28	1.0	3.9	鉄鋼	35.3	石油	24.0	化学	9.0
鳥取	10,482	45	44	0.3	5.9	電子	30.3	電気	11.5	食料	11.5
島根	10,384	44	45	0.3	10.6	情報	18.2	鉄鋼	17.3	電子	11.9
岡山	85,820	14	13	2.6	5.7	輸送	17.1	鉄鋼	16.6	化学	15.6
広島	100,757	10	10	3.1	1.3	輸送	28.1	鉄鋼	16.7	生産	7.7
山口	70,440	18	17	2.2	2.9	化学	24.2	輸送	18.8	石油	18.1
徳島	17,112	40	40	0.5	2.5	化学	31.5	電気	11.3	電子	10.1
香川	27,673	33	31	0.8	4.0	石油	22.8	非鉄	11.0	輸送	10.6
愛媛	42,455	24	25	1.3	0.5	非鉄	15.4	紙パ	14.5	輸送	12.1
高知	5,465	46	47	0.2	2.2	電子	14.9	食料	12.1	紙パ	10.2
福岡	83,699	13	14	2.6	0.2	輸送	22.4	鉄鋼	13.6	食料	10.2
佐賀	18,674	37	38	0.6	2.8	食料	16.8	電子	12.6	輸送	10.6
長崎	17,691	39	39	0.5	5.4	輸送	26.5	電子	23.0	は用	18.5
熊本	27,720	30	30	0.8	4.2	輸送	19.1	電子	14.4	食料	10.7
大分	43,382	25	24	1.3	4.0	鉄鋼	16.8	石油	13.9	化学	13.4
宮崎	13,664	43	43	0.4	2.0	食料	17.9	電子	14.3	化学	11.5
鹿児島	19,653	38	37	0.6	2.7	食料	30.5	電子	21.6	飲料	20.3
沖縄	5,664	47	46	0.2	8.9	石油	36.8	食料	22.1	飲料	10.3

<トピックス1>

製造事業所における「その他収入」の状況（従業者10人以上の事業所）

はじめに

平成19年調査から、製造事業所全体の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」を調査項目として追加した。

ここでは、製造以外の活動（製造以外の活動における収入構造）を概観し、近年多角的な活動を展開する製造事業所の実態についてみていくこととする。

1. 製造事業所の出荷額に占めるその他収入額の割合

（1）概況

平成20年の製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は、326兆7264億円で、このうち「その他収入額」は18兆987億円となり、出荷額に占める割合（構成比）は5.5%となっている。これを、調査を開始した平成19年と比較すると、その他収入額の前年比は4.1%の増加、また構成比は0.2%ポイントの増加（平成19年の構成比5.3%）となっている（第1表）。

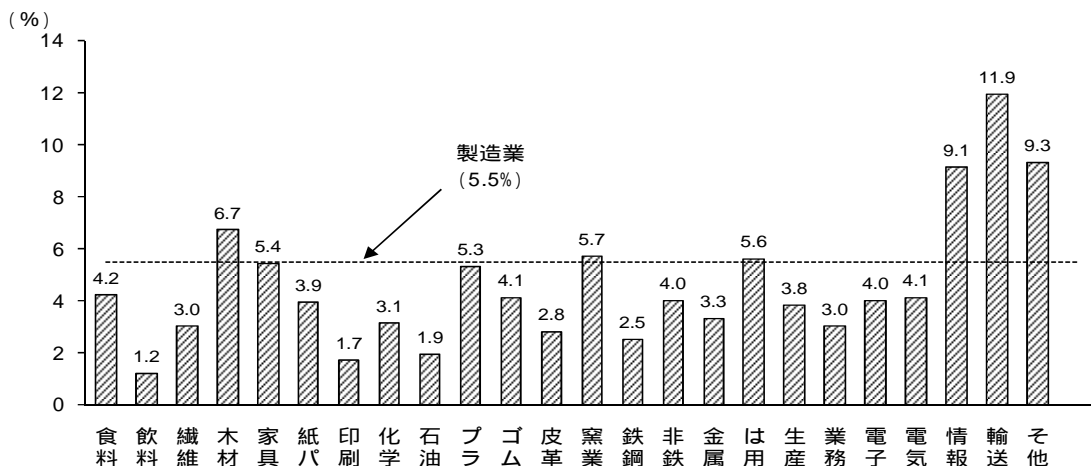
第1表 製造品出荷額等に占める「その他収入額」の割合（従業者10人以上の事業所）

	製造品出荷額等	うち、その他収入額	構成比(%)
平成19年	328,006,901	17,393,295	5.3
平成20年	326,726,409	18,098,664	5.5
(前年比)	0.4	4.1	前年差(%ポイント) 0.2

（2）産業別の状況

出荷額における「その他収入額」の占める割合が高い産業をみると、輸送用機械器具製造業（構成比11.9%）、その他の製造業（同9.3%）、情報通信機械器具製造業（同9.1%）、木材・木製品製造業（同6.7%）、窯業・土石製品製造業（同5.7%）、はん用機械器具製造業（同5.6%）、家具・装備品製造業（同5.4%）、プラスチック製品製造業（同5.3%）の順となっている（第2表、第1図）。

第1図 産業別その他収入額の割合（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別製造品出荷額等、その他収入額
(従業者10人以上の事業所)

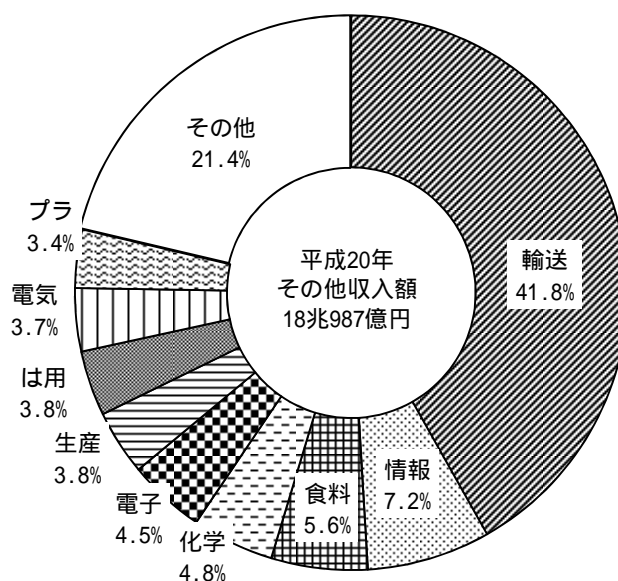
産 業	製造品出荷額等 (百万円)	その他収入額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	326,726,409	18,098,664	5.5	4.1
09 食料品製造業	24,181,829	1,011,704	4.2	15.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,693,126	113,607	1.2	38.5
11 繊維工業	4,226,693	126,924	3.0	24.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,234,248	148,835	6.7	4.9
13 家具・装備品製造業	1,745,028	93,472	5.4	7.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,601,482	299,681	3.9	2.9
15 印刷・同関連業	6,236,146	104,453	1.7	0.6
16 化学工業	27,917,701	874,518	3.1	7.0
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,877	266,172	1.9	7.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,585,275	618,117	5.3	9.5
19 ゴム製品製造業	3,399,487	140,341	4.1	10.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,114	10,827	2.8	4.9
21 窯業・土石製品製造業	7,548,703	430,433	5.7	11.6
22 鉄鋼業	24,009,687	602,103	2.5	57.8
23 非鉄金属製造業	10,327,776	414,202	4.0	80.0
24 金属製品製造業	13,810,773	452,314	3.3	6.2
25 はん用機械器具製造業	12,183,990	682,750	5.6	28.8
26 生産用機械器具製造業	18,227,276	684,157	3.8	14.2
27 業務用機械器具製造業	8,422,969	252,246	3.0	4.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,461,778	822,103	4.0	29.8
29 電気機械器具製造業	16,539,382	671,225	4.1	19.5
30 情報通信機械器具製造業	14,440,550	1,309,946	9.1	5.0
31 輸送用機械器具製造業	63,445,625	7,564,088	11.9	2.0
32 その他の製造業	4,339,894	404,446	9.3	0.2

注: 構成比(%)は、製造品出荷額等に占めるその他収入額の割合。

2. その他収入額の産業別の状況

その他収入額を産業別に内訳をみると、輸送用機械器具製造業(7兆5641億円、その他収入額に占める構成比41.8%)が4割以上を占め、次いで情報通信機械器具製造業(1兆3099億円、同7.2%)、食料品製造業(1兆117億円、同5.6%)、化学工業(8745億円、同4.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(8221億円、同4.5%)、生産用機械器具製造業(6842億円、同3.8%)、はん用機械器具製造業(6828億円、同3.8%)、電気機械器具製造業(6712億円、同3.7%)、プラスチック製品製造業(6181億円、同3.4%)の順となっている(第2図)。

第2図 産業別その他収入額の構成比
(従業者10人以上の事業所)



3. その他収入額の種類別の状況

その他収入額を種類別に内訳をみると、「転売収入（仕入商品販売収入）」が16兆2355億円（その他収入に占める構成比89.7%）で最も多く、次いで「修理料収入」（7924億円、同4.4%）、「販売電力収入」（2386億円、同1.3%）、「サービス業収入（上記以外のもの）」（2179億円、同1.2%）、建設業収入（2047億円、同1.1%）の順となっている（第3表）。

第3表 種類別その他収入額(従業者10人以上の事業所)

種類	項目	金額 (百万円)	構成比 (%)
	合計	18,098,664	100.0
	農業、林業収入	7,807	0.0
	漁業収入	3,944	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業収入	6,423	0.0
	建設業収入	204,705	1.1
	販売電力収入	238,621	1.3
	ガス・熱供給・水道業収入	18,840	0.1
	情報通信業収入	59,062	0.3
	冷蔵保管料収入	5,360	0.0
	運輸業、郵便業収入(冷蔵保管料収入を除く)	39,471	0.2
	転売収入(仕入商品販売収入)	16,235,489	89.7
	製造小売収入	83,562	0.5
	金融・保険業収入	662	0.0
	不動産業、物品賃貸業収入	54,473	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業収入	117,410	0.6
	宿泊業、飲食サービス業収入	8,216	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業収入	2,844	0.0
	教育、学習支援業収入	383	0.0
	医療、福祉収入	1,142	0.0
	修理料収入	792,369	4.4
	サービス業収入(上記以外のもの)	217,883	1.2

4. 産業別にみた種類別の状況

その他収入額の多い主な産業について種類別の構成をみてる（第3図）。

(1) 輸送用機械器具製造業

転売収入（構成比98.8%）がほとんどであり、以下、修理料収入（同0.6%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同0.2%）の順となっている。

(2) 情報通信機械器具製造業

転売収入（構成比92.2%）が最も多く、次いで、情報通信業収入（同3.4%）、修理料収入（同3.2%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同0.5%）の順となっている。

(3) 食料品製造業

転売収入（構成比95.1%）が最も多く、次いで、製造小売収入（同1.9%）、宿泊業、飲食サービス業収入（同0.6%）の順となっている。

(4) 化学工業

転売収入（構成比89.4%）が9割を占め、次いで、販売電力収入（同5.1%）、

外部から受け入れてそのまま販売して得た収入で、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなどの販売に伴う軽度な加工をしたものを含んでいる。

サービス業収入（同 1.6%）、ガス・熱供給・水道業収入（同 1.2%）の順となっている。

(5) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

転売収入（構成比 97.8%）がほとんどであり、次いで、修理料収入（同 1.0%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同 0.6%）の順となっている。

(6) 生産用機械器具製造業

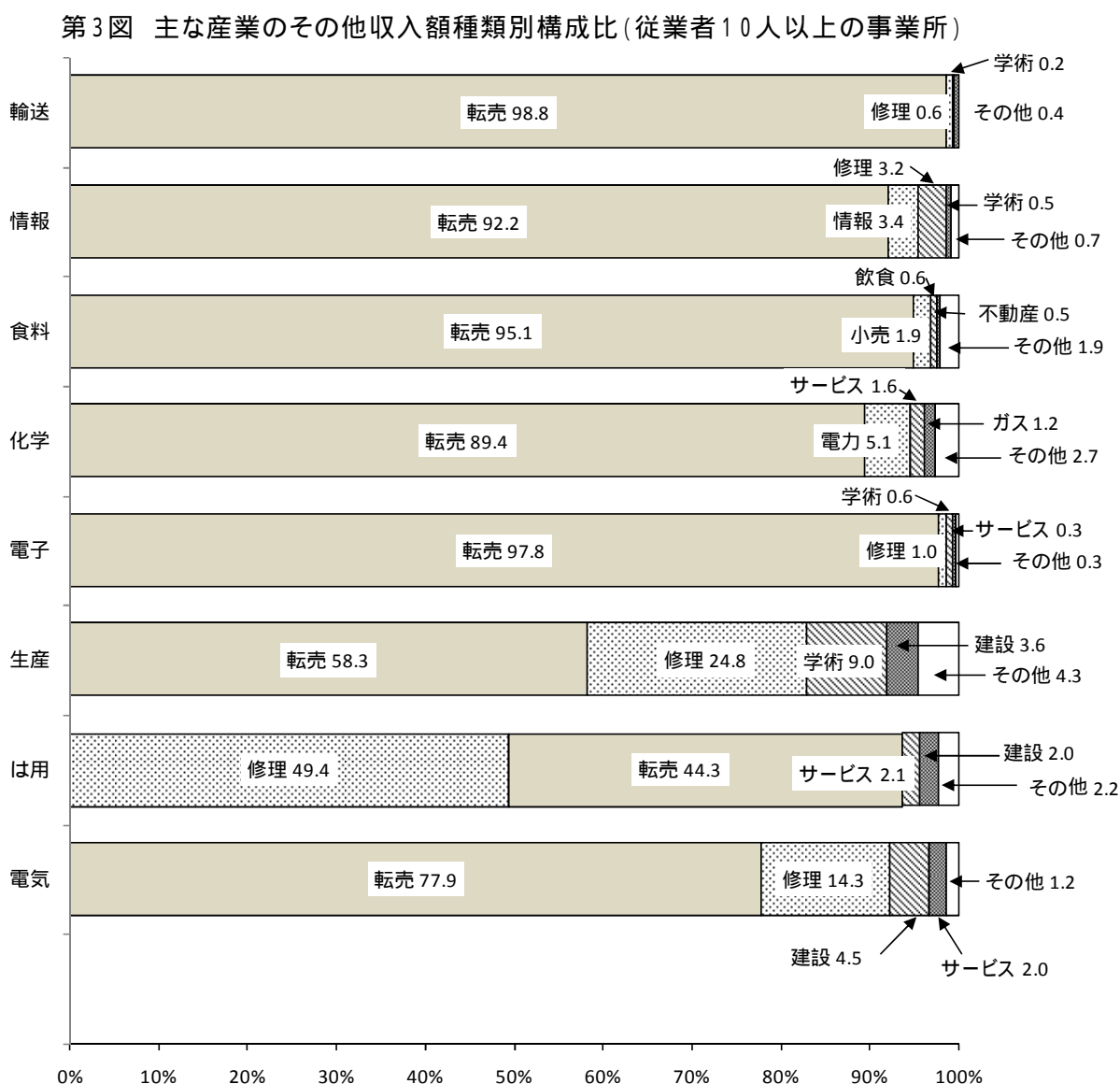
転売収入（構成比 58.3%）が最も多く、次いで修理料収入（同 24.8%）、学術研究、専門・技術サービス業収入（同 9.0%）、建設業収入（同 3.6%）の順となっている。

(7) はん用機械器具製造業

修理料収入（構成比 49.4%）、転売収入（同 44.3%）とで 9 割を占め、次いで、サービス業収入（同 2.1%）、建設業収入（同 2.0%）の順となっている。

(8) 電気機械器具製造業

転売収入（構成比 77.9%）が最も多く、次いで、修理料収入（同 14.3%）、建設業収入（同 4.5%）、サービス業収入（同 2.0%）の順となっている。



5. 種類別にみた産業別の状況

その他収入の収入種類別に産業の構成をみてる（第4表）。

(1) 農業、林業収入

食料品製造業（構成比 55.3%）が最も多く、次いで、木材・木製品製造業（同 15.5%）、その他の製造業（同 11.5%）の順となっている。

(2) 漁業収入

食料品製造業（構成比 88.4%）が9割近くを占め、以下、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

(3) 鉱業、採石業、砂利採取業収入

化学工業（構成比 69.4%）が最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業（同 22.5%）、プラスチック製品製造業の順となっている。

(4) 建設業収入

金属製品製造業（構成比 23.9%）、電気機械器具製造業（同 14.6%）、生産用機械器具製造業（同 12.0%）の順となっている。

(5) 販売電力収入

石油製品・石炭製品製造業（構成比 36.4%）、鉄鋼業（同 35.2%）、化学工業（同 18.8%）の順となり、装置産業の割合が高くなっている。

(6) ガス・熱供給・水道業収入

化学工業（構成比 55.8%）が5割以上を占め、以下、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

(7) 情報通信業収入

情報通信機械器具製造業、印刷・同関連業、生産用機械器具製造業の順となっている。

(8) 冷蔵保管料収入

食料品製造業（構成比 65.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 33.5%）でほとんどを占めている。

(9) 運輸業、郵便業収入（冷蔵保管料収入を除く）

輸送用機械器具製造業（構成比 19.1%）、窯業・土石製品製造業（同 10.7%）、鉄鋼業（同 8.9%）の順となっている。

(10) 転売収入（仕入商品販売収入）

輸送用機械器具製造業（構成比 46.0%）が半数近くを占め、次いで、情報通信機械器具製造業（同 7.4%）、食料品製造業（同 5.9%）の順となっている。

(11) 製造小売収入

食料品製造業（構成比 22.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 10.4%）、輸送用機械器具製造業（同 7.6%）の順となっている。

(12) 金融・保険業収入

生産用機械器具製造業（構成比 25.6%）、金属製品製造業（同 17.1%）、化学工業（同 13.3%）の順となっている。

(13) 不動産業、物品賃貸業収入

鉄鋼業（構成比 14.8%）、はん用機械器具製造業（同 13.0%）、食料品製造業（同 9.3

%)の順となっている。

(14) 学術研究、専門・技術サービス業収入

生産用機械器具製造業(構成比52.7%)、輸送用機械器具製造業(同14.3%)、情報通信機械器具製造業(同5.5%)の順となっている。

(15) 宿泊業、飲食サービス業収入

食料品製造業(構成比75.2%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同17.7%)で9割以上を占め、繊維工業(同1.7%)が続いている。

(16) 生活関連サービス業、娯楽業収入

繊維工業(構成比54.9%)が5割以上を占め、その他の製造業(同9.7%)、はん用機械器具製造業が続いている。

(17) 教育、学習支援業収入

プラスチック製品製造業(構成比27.2%)、窯業・土石製品製造業(同23.8%)、食料品製造業(同17.2%)の順となっている。

(18) 医療、福祉収入

印刷・同関連業、生産用機械器具製造業、金属製品製造業の順となっている。

(19) 修理料収入

はん用機械器具製造業(構成比42.6%)、生産用機械器具製造業(同21.4%)、電気機械器具製造業(同12.1%)の順となるなど、機械関連の産業が上位を占めている。

(20) サービス業収入(上記以外のもの)

鉄鋼業(構成比15.7%)、非鉄金属製造業(同14.6%)、窯業・土石製品製造業(同9.4%)の順となっている。

第4表 種類別その他収入額の産業別割合(上位3産業)

(従業者10人以上の事業所)

種 類	産 業		産 業		産 業	
	1位産業	構成比 (%)	2位産業	構成比 (%)	3位産業	構成比 (%)
農業、林業収入	食料	55.3	木材	15.5	その他	11.5
漁業収入	食料	88.4	飲料	x	窯業	x
鉱業、採石業、砂利採取業収入	化学	69.4	窯業	22.5	プラ	x
建設業収入	金属	23.9	電気	14.6	生産	12.0
販売電力収入	石油	36.4	鉄鋼	35.2	化学	18.8
ガス・熱供給・水道業収入	化学	55.8	鉄鋼	x	石油	7.4
情報通信業収入	情報	x	印刷	6.6	生産	6.3
冷蔵保管料収入	食料	65.3	飲料	33.5	は用	x
運輸業、郵便業収入(冷蔵保管料収入を除く)	輸送	19.1	窯業	10.7	鉄鋼	8.9
転売収入(仕入商品販売収入)	輸送	46.0	情報	7.4	食料	5.9
製造小売収入	食料	22.7	飲料	10.4	輸送	7.6
金融・保険業収入	生産	25.6	金属	17.1	化学	13.3
不動産業、物品賃貸業収入	鉄鋼	14.8	は用	13.0	食料	9.3
学術研究、専門・技術サービス業収入	生産	52.7	輸送	14.3	情報	5.5
宿泊業、飲食サービス業収入	食料	75.2	飲料	17.7	繊維	1.7
生活関連サービス業、娯楽業収入	繊維	54.9	その他	9.7	は用	x
教育、学習支援業収入	プラ	27.2	窯業	23.8	食料	17.2
医療、福祉収入	印刷	x	生産	13.2	金属	10.1
修理料収入	は用	42.6	生産	21.4	電気	12.1
サービス業収入(上記以外のもの)	鉄鋼	15.7	非鉄	14.6	窯業	9.4

<トピックス2>

事業所の開業、廃業、継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

(1) 全体の状況

平成20年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成19年、20年と継続して存在した事業所は12万6464事業所で、平成20年の従業者10人以上の事業所のうち92.9%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1152事業所、開業等の割合は0.8%、廃業等の事業所は4065事業所と4000事業所を超え、廃業等の割合は2.9%となった（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0	136,097	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9	1,152	0.8
継続	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5	126,464	92.9
廃業等（転出、転業を含む）	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7	4,065	2.9

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注3：事業所数の合計は、開業等、継続のほか、当該年に従業者数が10人以上となった（前年は9人以下）事業所の分も含んでいるため内訳と一致しない。

(2) 産業別・従業者規模別の状況

開業等の割合をみると、製造業計で0.8%、前年差0.1%ポイントの減少となった。

産業別に開業等の割合が高いものをみると、非鉄金属製造業（開業等の割合1.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同1.3%）、情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業（ともに同1.2%）、木材・木製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業（いずれも同1.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模、30～99人規模がともに同0.9%、100～299人規模が同0.7%、300人以上規模が同0.8%となっている。

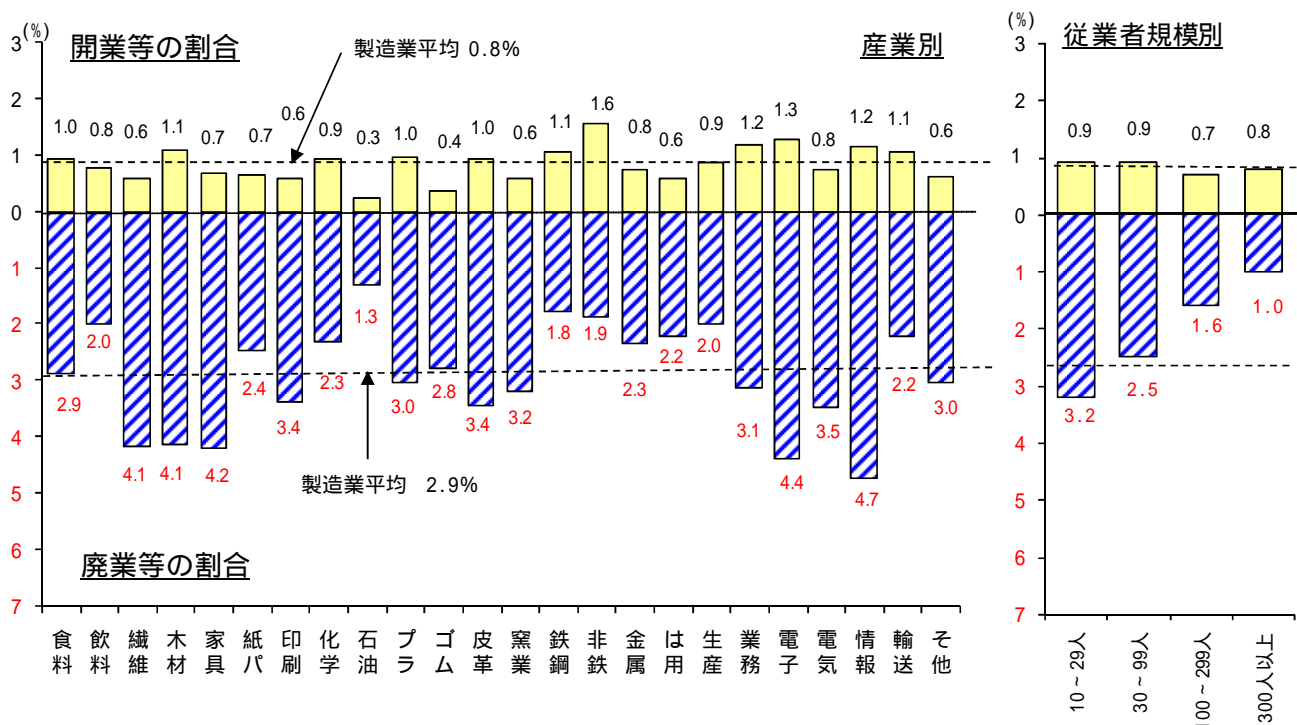
廃業等の割合をみると、製造業計で2.9%、前年差0.2%ポイントの増加となった。

産業別に廃業等の割合が高いものをみると、情報通信機械器具製造業（廃業等の割合4.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.4%）、家具・装備品製造業（同4.2%）、繊維工業、木材・木製品製造業（ともに同4.1%）の順となっている。

従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.2%）、30～99人規模（同2.5%）、100～299人規模（同1.6%）、300人以上規模（同1.0%）の順となり、規模が小さいほど廃業等の割合が高くなっている（第1図）。

* ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業員規模別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)

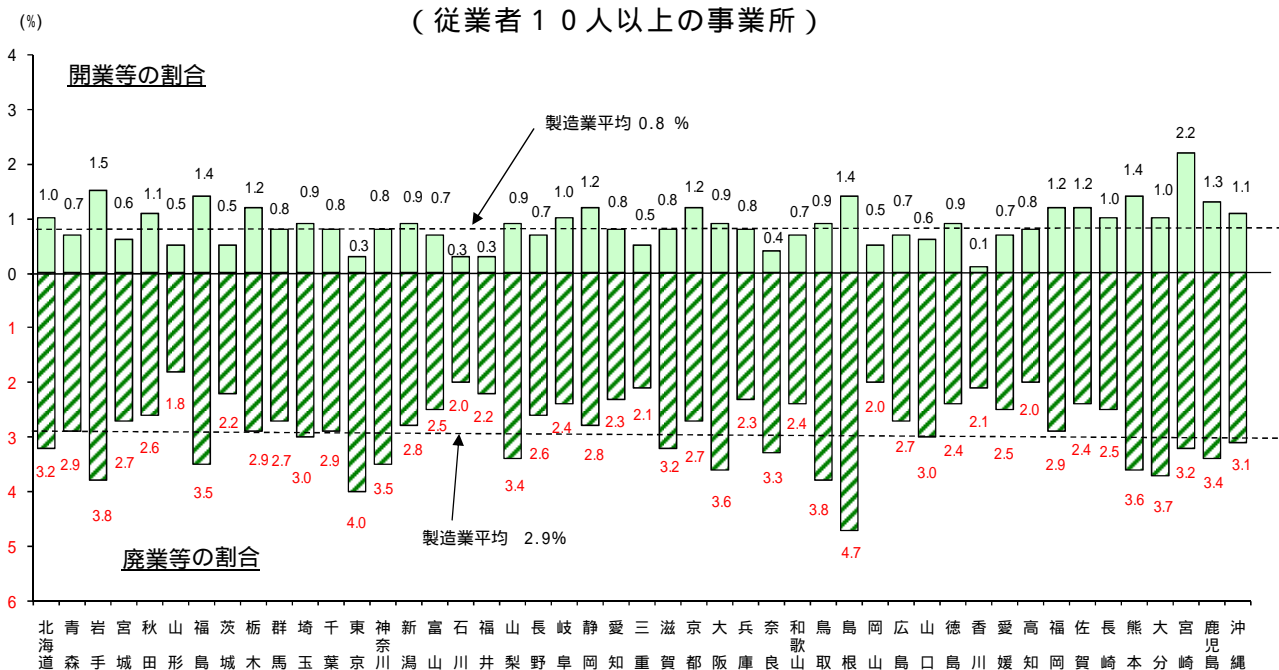


(3) 都道府県別の状況

都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、宮崎（開業等の割合 2.2%）、岩手（同 1.5%）、福島、島根、熊本（いずれも同 1.4%）、鹿児島（同 1.3%）の順となっている。

廃業等の割合が高い県は、島根（廃業等の割合 4.7%）、東京（同 4.0%）、岩手、鳥取（ともに同 3.8%）、大分（同 3.7%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



2. 継続事業所分の従業者数、出荷額の前年比の状況

平成19年から平成20年にかけて継続した事業所(12万6464事業所)の従業者数、出荷額の前年比を産業別にみている。

(1) 事業所数

事業所数は全体の92.9%が継続して活動している。これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、95.9%の事業所が継続している。次いで、情報通信機械器具製造業(継続割合94.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同94.6%)、電気機械器具製造業(同94.3%)、業務用機械器具製造業(同94.1%)と続いている(第2表)。

第2表 産業中分類別 事業所数(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年事業所数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	継続割合 (%)
合 計	136,097	3.5	100.0	126,464	92.9
09 食品製造業	19,146	1.8	14.1	17,685	92.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,397	0.5	1.8	2,153	89.8
11 繊維工業	8,741	6.0	6.4	7,997	91.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,095	8.4	2.3	2,879	93.0
13 家具・装備品製造業	2,655	7.3	2.0	2,455	92.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,258	3.1	3.1	4,005	94.1
15 印刷・同関連業	7,340	4.3	5.4	6,812	92.8
16 化学工業	3,918	1.0	2.9	3,756	95.9
17 石油製品・石炭製品製造業	393	0.8	0.3	348	88.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,294	3.7	6.8	8,649	93.1
19 ゴム製品製造業	1,776	4.1	1.3	1,665	93.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	838	1.8	0.6	745	88.9
21 窯業・土石製品製造業	7,001	5.1	5.1	6,518	93.1
22 鉄鋼業	3,209	2.3	2.4	3,016	94.0
23 非鉄金属製造業	1,975	0.5	1.5	1,836	93.0
24 金属製品製造業	15,836	3.4	11.6	14,594	92.2
25 はん用機械器具製造業	4,833	9.7	3.6	4,517	93.5
26 生産用機械器具製造業	11,703	1.5	8.6	10,908	93.2
27 業務用機械器具製造業	3,149	6.7	2.3	2,963	94.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,018	4.0	3.0	3,801	94.6
29 電気機械器具製造業	6,994	5.8	5.1	6,595	94.3
30 情報通信機械器具製造業	1,888	8.4	1.4	1,789	94.8
31 輸送用機械器具製造業	7,959	1.7	5.8	7,452	93.6
32 その他の製造業	3,681	4.9	2.7	3,326	90.4

注1:ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)に占める、継続事業所数の割合である。

注2:平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

(2) 従業者数

従業者数を平成19年と20年で比較すると、継続事業所では前年比0.9%の減少となった(第3表、第3図)。

これを産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比4.6%減)、家具・装備品製造業(同3.9%減)、繊維工業(同3.3%減)、印刷・同関連業(同2.5%減)、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業(ともに同2.3%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同2.2%減)などの減少幅が大きくなっている。

10人以上の事業所(全体)では前年比減少であったが、継続事業所分では増加している産業は、はん用機械器具製造業(同1.2%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同0.3%増)であった。

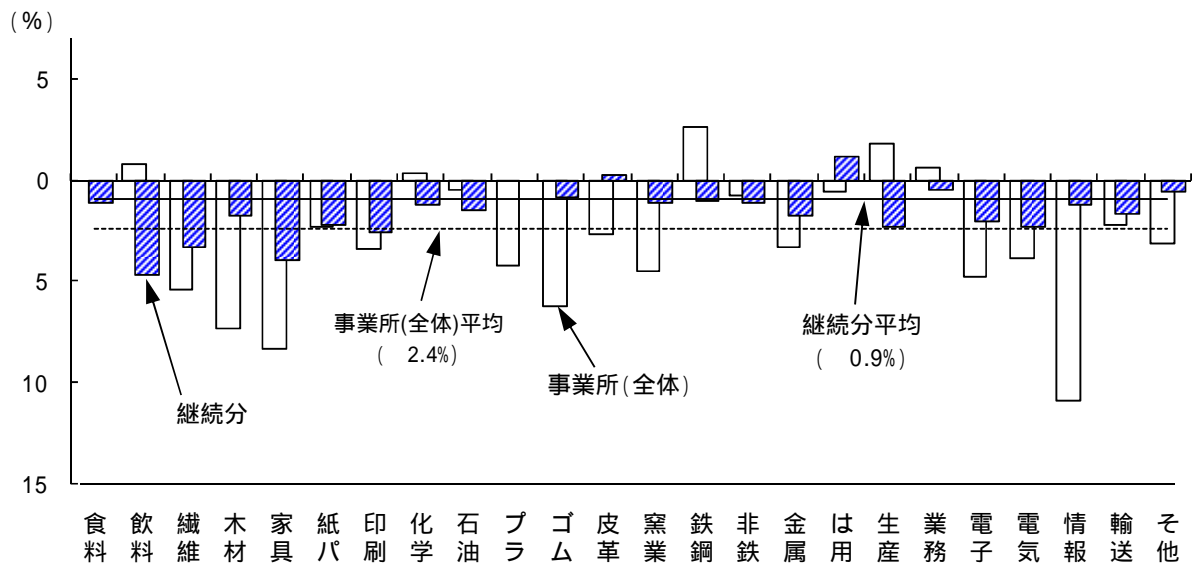
第3表 産業中分類別 従業者数(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年従業者数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,618,941	2.4	100.0	7,396,858	0.9	97.1
09 食料品製造業	1,054,298	0.0	13.8	1,016,459	1.1	96.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,650	0.8	1.2	88,678	4.6	95.7
11 繊維工業	283,134	5.4	3.7	271,425	3.3	95.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	84,298	7.3	1.1	80,940	1.7	96.0
13 家具・装備品製造業	85,883	8.3	1.1	82,640	3.9	96.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186,314	2.3	2.4	181,095	2.2	97.2
15 印刷・同関連業	274,417	3.4	3.6	264,174	2.5	96.3
16 化学工業	342,942	0.3	4.5	337,907	1.2	98.5
17 石油製品・石炭製品製造業	21,003	0.5	0.3	20,081	1.4	95.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	413,390	4.2	5.4	399,156	0.0	96.6
19 ゴム製品製造業	116,249	6.2	1.5	114,097	0.8	98.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,920	2.7	0.3	20,553	0.3	93.8
21 窯業・土石製品製造業	244,979	4.5	3.2	236,940	1.1	96.7
22 鉄鋼業	224,881	2.6	3.0	220,901	1.0	98.2
23 非鉄金属製造業	146,562	0.8	1.9	141,348	1.1	96.4
24 金属製品製造業	543,783	3.3	7.1	521,545	1.7	95.9
25 はん用機械器具製造業	336,288	0.6	4.4	329,454	1.2	98.0
26 生産用機械器具製造業	541,609	1.8	7.1	524,994	2.3	96.9
27 業務用機械器具製造業	229,613	0.6	3.0	222,531	0.4	96.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,259	4.8	6.7	498,133	2.0	97.6
29 電気機械器具製造業	484,932	3.9	6.4	471,334	2.3	97.2
30 情報通信機械器具製造業	235,154	10.9	3.1	229,972	1.2	97.8
31 輸送用機械器具製造業	1,001,672	2.2	13.1	987,059	1.6	98.5
32 その他の製造業	142,711	3.1	1.9	135,442	0.5	94.9

注1：ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)の従業者数に占める、継続事業所分の従業者数の割合である。

2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第3図 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所) 事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を平成19年と20年で比較すると、10人以上の事業所（全体）では前年比 0.4%の減少となったが、継続事業所では同0.3%の増加となった。

10人以上の事業所（全体）で減少、継続事業所で増加となった産業は、ゴム製品製造業（全体の前年比 1.4%減、継続分の前年比 1.1%増）、金属製品製造業（同 0.9%減、同 1.1%増）、電気機械器具製造業（同 4.1%減、同 0.3%増）であった（第4表、第4図）。

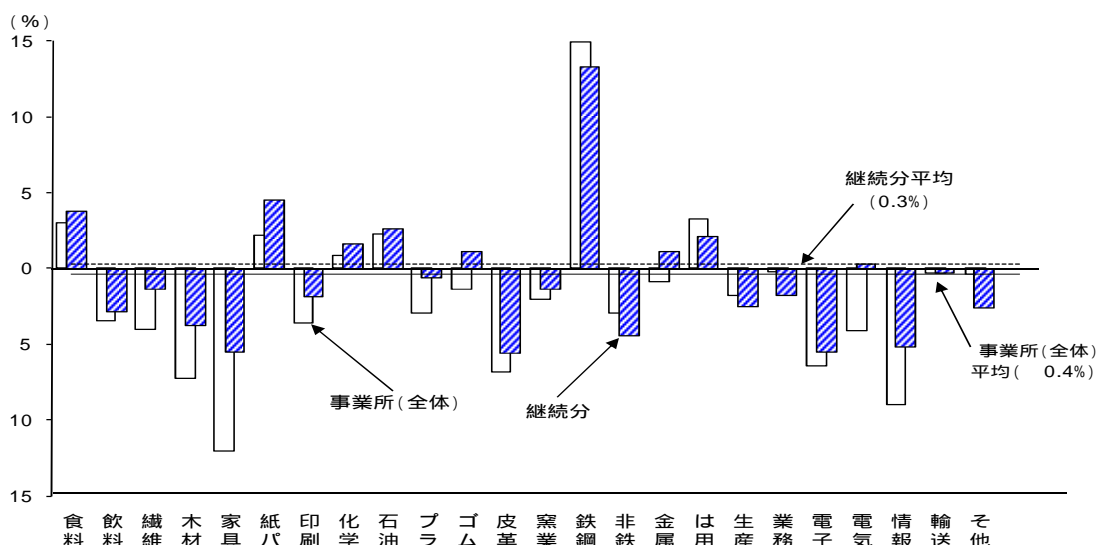
第4表 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

産 業	20年製造品出荷額等					
	10人以上（全体）			継続事業所分		
	金額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）	金額 （百万円）	前年比 （%）	継続割合 （%）
合 計	326,726,409	0.4	100.0	320,919,838	0.3	98.2
09 食料品製造業	24,181,829	3.0	7.4	23,652,769	3.8	97.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,693,126	3.4	3.0	9,594,426	2.9	99.0
11 繊維工業	4,226,693	4.0	1.3	4,114,316	1.4	97.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,234,248	7.2	0.7	2,177,217	3.8	97.4
13 家具・装備品製造業	1,745,028	12.0	0.5	1,704,136	5.5	97.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,601,482	2.2	2.3	7,479,576	4.5	98.4
15 印刷・同関連業	6,236,146	3.6	1.9	6,048,262	1.9	97.0
16 化学工業	27,917,701	0.9	8.5	27,709,858	1.6	99.3
17 石油製品・石炭製品製造業	13,756,877	2.3	4.2	13,108,073	2.6	95.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,585,275	2.9	3.5	11,309,416	0.6	97.6
19 ゴム製品製造業	3,399,487	1.4	1.0	3,371,369	1.1	99.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	390,114	6.8	0.1	368,986	5.6	94.6
21 窯業・土石製品製造業	7,548,703	2.0	2.3	7,352,313	1.4	97.4
22 鉄鋼業	24,009,687	14.9	7.3	23,744,159	13.3	98.9
23 非鉄金属製造業	10,327,776	2.9	3.2	10,015,280	4.4	97.0
24 金属製品製造業	13,810,773	0.9	4.2	13,392,365	1.1	97.0
25 はん用機械器具製造業	12,183,990	3.3	3.7	11,953,474	2.1	98.1
26 生産用機械器具製造業	18,227,276	1.8	5.6	17,840,411	2.5	97.9
27 業務用機械器具製造業	8,422,969	0.2	2.6	8,086,980	1.8	96.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,461,778	6.4	6.3	20,274,009	5.5	99.1
29 電気機械器具製造業	16,539,382	4.1	5.1	16,252,608	0.3	98.3
30 情報通信機械器具製造業	14,440,550	9.0	4.4	14,166,807	5.2	98.1
31 輸送用機械器具製造業	63,445,625	0.3	19.4	63,032,823	0.3	99.3
32 その他の製造業	4,339,894	0.4	1.3	4,170,205	2.6	96.1

注1：ここでいう継続事業所とは、平成19年、20年とも調査対象となった10人以上の事業所であり、産業は平成20年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。また、継続割合（%）は、10人以上の事業所数（全体）の出荷額に占める、継続事業所分の出荷額の割合である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を20年の分類で再集計し計算している。

第4図 産業中分類別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）
事業所（全体）及び継続事業所の対前年比の比較



3. 開業等の状況

平成20年に新たに開業等（転入、転業を含む。）した事業所(1152事業所)の従業者数、出荷額の状況をみている。

(1) 従業者数

開業した事業所の従業者数は、5万7579人で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.8%となっている。

産業別に、開業した事業所の従業者数が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、非鉄金属製造業（2768人、構成比1.9%）、石油製品・石炭製品製造業（370人、同1.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（7921人、同1.6%）、その他の製造業（2174人、同1.5%）、情報通信機械器具製造業（2534人、同1.1%）の順となっている（第5表）。

(2) 製造品出荷額等

開業した事業所の製造品出荷額等は、2兆5419億円で10人以上の事業所（全体）に占める割合は0.8%となっている。

産業別に、開業した事業所の製造品出荷額等が占める割合（以下「構成比」という。）をみると、石油製品・石炭製品製造業（5989億円、構成比4.4%）、業務用機械器具製造業（2469億円、同2.9%）、その他の製造業（1135億円、同2.6%）、非鉄金属製造業（2323億円、同2.2%）、情報通信機械器具製造業（2034億円、同1.4%）の順となっている（第5表）。

第5表 開業等の産業中分類別 従業者数、製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)

産 業	20年従業者数			20年製造品出荷額等		
	10人以上 (全体) (人)	新規事業所分 実 数 (人)	構成比 (%)	10人以上 (全体) (百万円)	新規事業所分 金 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	7,618,941	57,579	0.8	326,726,409	2,541,850	0.8
09 食料品製造業	1,054,298	8,070	0.8	24,181,829	112,236	0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	92,650	640	0.7	9,693,126	26,605	0.3
11 繊維工業	283,134	1,450	0.5	4,226,693	12,229	0.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	84,298	875	1.0	2,234,248	18,093	0.8
13 家具・装備品製造業	85,883	489	0.6	1,745,028	6,783	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	186,314	1,276	0.7	7,601,482	67,747	0.9
15 印刷・同関連業	274,417	1,315	0.5	6,236,146	17,455	0.3
16 化学工業	342,942	2,126	0.6	27,917,701	66,509	0.2
17 石油製品・石炭製品製造業	21,003	370	1.8	13,756,877	598,898	4.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	413,390	3,053	0.7	11,585,275	55,550	0.5
19 ゴム製品製造業	116,249	284	0.2	3,399,487	6,455	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,920	116	0.5	390,114	1,472	0.4
21 窯業・土石製品製造業	244,979	1,364	0.6	7,548,703	37,529	0.5
22 鉄鋼業	224,881	798	0.4	24,009,687	49,873	0.2
23 非鉄金属製造業	146,562	2,768	1.9	10,327,776	232,317	2.2
24 金属製品製造業	543,783	3,254	0.6	13,810,773	67,460	0.5
25 はん用機械器具製造業	336,288	2,199	0.7	12,183,990	139,109	1.1
26 生産用機械器具製造業	541,609	3,550	0.7	18,227,276	82,674	0.5
27 業務用機械器具製造業	229,613	2,431	1.1	8,422,969	246,927	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,259	7,921	1.6	20,461,778	126,920	0.6
29 電気機械器具製造業	484,932	3,106	0.6	16,539,382	56,915	0.3
30 情報通信機械器具製造業	235,154	2,534	1.1	14,440,550	203,355	1.4
31 輸送用機械器具製造業	1,001,672	5,416	0.5	63,445,625	195,210	0.3
32 その他の製造業	142,711	2,174	1.5	4,339,894	113,529	2.6

注：構成比(%)は、各産業における10人以上(全体)に占める新規事業所分の割合である。

< 参考 > 全数調査でみた主要項目の状況

平成20年工業統計調査は、平成17年調査以来3年ぶりの全数調査である。(全数調査は、西暦末尾0,3,5,8年に実施される。)

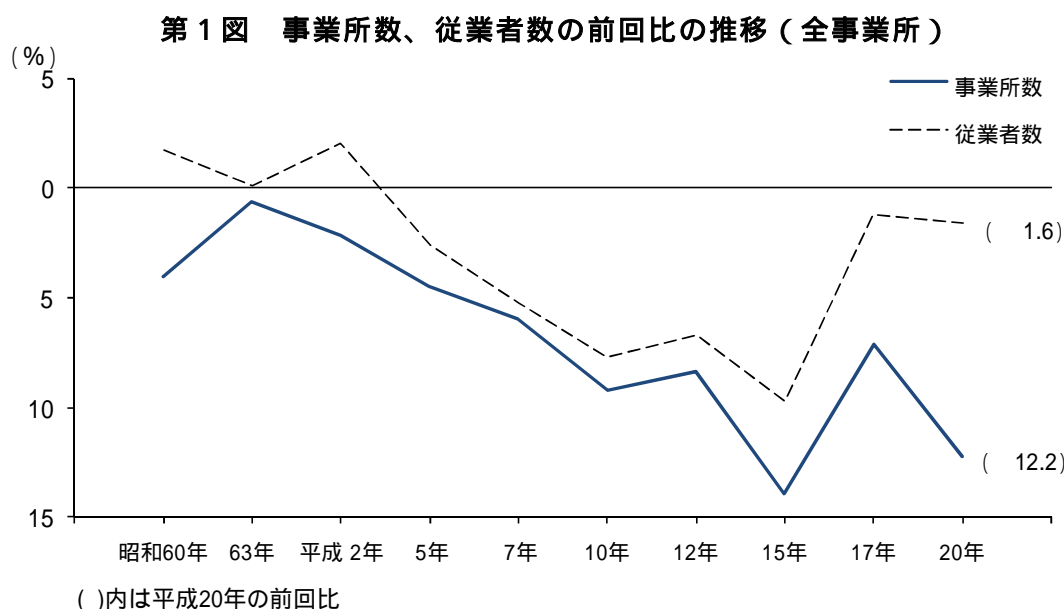
ここでは、平成20年の全数分の集計結果について、主要項目の状況をみている。

1. 全事業所の動向

平成20年の全事業所数は、44万2562事業所、前回全数調査の平成17年に比べ12.2%の減少と、引き続き減少傾向で推移している。

従業者数をみると、873万人、前回は1.6%と7回連続の減少となった。

製造品出荷額等(以下「出荷額」という。)は、337兆8640億円、付加価値額は102兆5471億円となった(第1表、第1図)。



第1表 主要項目の推移(全事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額 (注3)		現金給与総額		原材料使用額等	
	前回比 (%)	(千人)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	
昭和60年	4.0	11,543	1.7	268,476	12.5	92,317	14.1	35,157	11.0	164,329	11.5	
63年	0.6	11,554	0.1	277,835	3.5	104,752	13.5	38,305	9.0	159,889	2.7	
平成2年	2.2	11,788	2.0	327,093	17.7	121,243	15.7	43,292	13.0	190,540	19.2	
5年	4.5	11,477	2.6	314,787	3.8	117,130	3.4	46,392	7.2	177,714	6.7	
7年	6.0	10,880	5.2	309,437	1.7	119,269	1.8	45,620	1.7	172,156	3.1	
(注1)10年	9.2	10,399	7.7	309,306	1.9	115,280	5.5	45,574	2.5	173,349	1.0	
12年	8.4	9,700	6.7	303,582	1.9	112,112	2.7	42,412	6.9	170,945	1.4	
(注2)	(586,264)	(9,586)	(298,669)	(109,118)	(41,431)	(169,235)						
15年	13.9	8,657	9.7	275,905	7.5	100,008	8.3	36,202	12.6	157,542	6.9	
17年	7.1	8,549	1.2	297,671	7.9	105,307	5.5	36,246	0.1	175,855	11.6	
(注4)20年	12.2	8,726	1.6	337,864	-	102,547	-	37,802	1.4	218,252	21.9	

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前回比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2：日本標準産業分類の改定により、平成15年の前回は平成12年の産業分類を組み替えて計算している。()内の数値は産業分類組み替え後の数値。

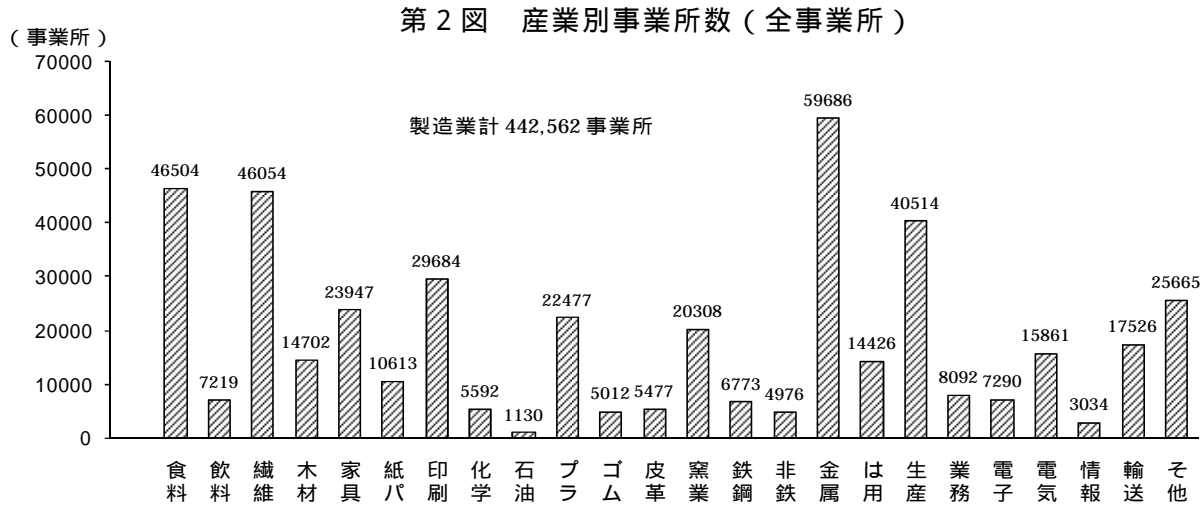
注3：平成12年の付加価値額は、従業者10人以上の事業所は付加価値額、従業者1~9人の事業所は粗付加価値額、平成15年以降の付加価値額は、

従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1~29人の事業所は粗付加価値額となっている。

注4：平成19及び20年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前回比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算してまた、平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成17年の数値とは接続しない。

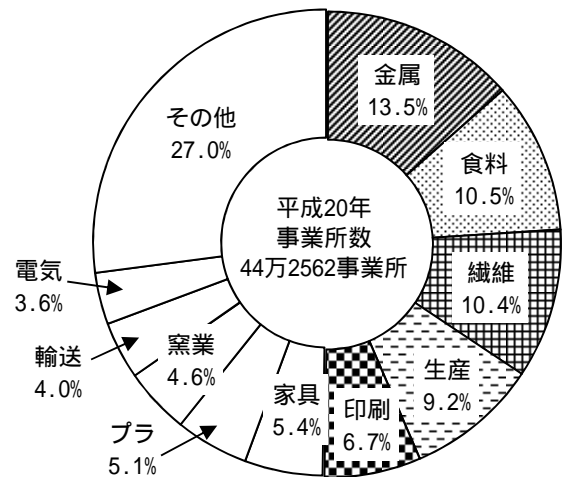
(1) 事業所数

事業所数は 44 万 2562 事業所であった(第 2 表、第 2 図)。



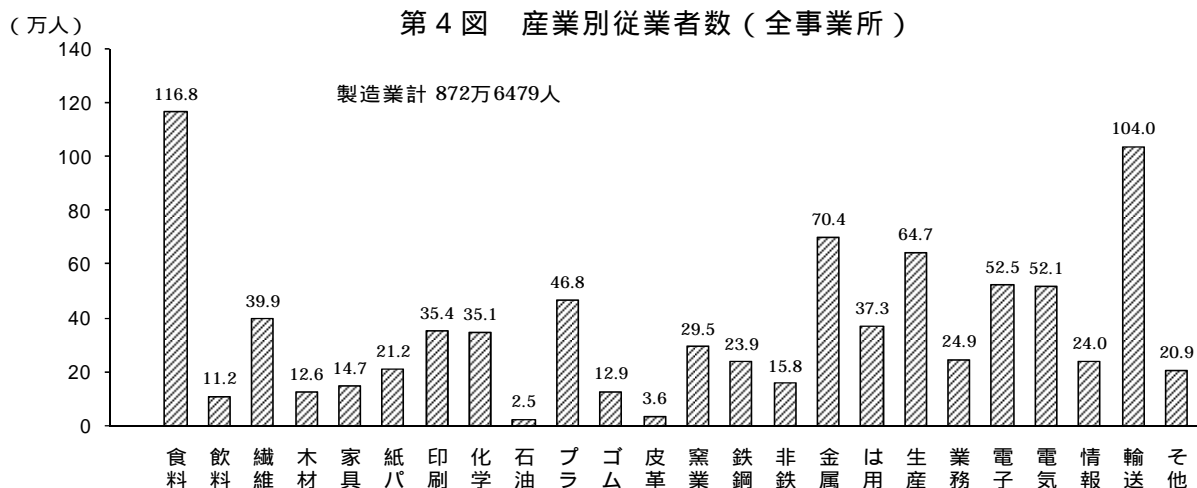
事業所数の産業別構成比をみると、金属製品製造業(5万9686事業所、構成比13.5%)が最も高く、次いで食料品製造業(4万6504事業所、同10.5%)、繊維工業(4万6054事業所、同10.4%)、生産用機械器具製造業(4万514事業所、同9.2%)、印刷・同関連業(2万9684事業所、同6.7%)の順で、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、家具・装備品製造業(2万3947事業所、同5.4%)、プラスチック製品製造業(2万2477事業所、同5.1%)、窯業・土石製品製造業(2万308事業所、同4.6%)、輸送用機械器具製造業(1万7526事業所、同4.0%)、電気機械器具製造業(1万5861事業所、同3.6%)と続いている(第2表、第3図)。

第 3 図 産業別事業所数の構成比 (全事業所)



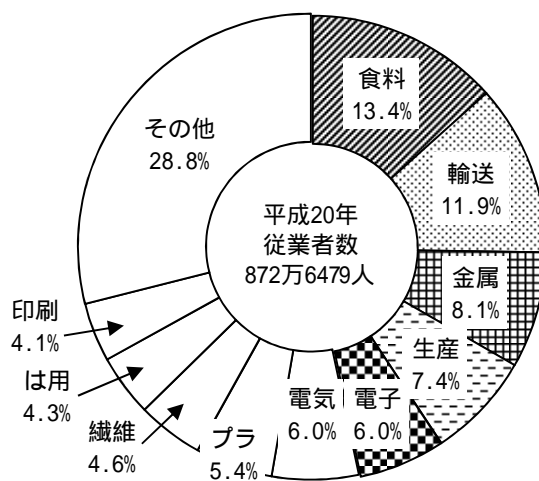
(2) 従業者数

従業者数は 872 万 6479 人であった(第 2 表、第 4 図)。



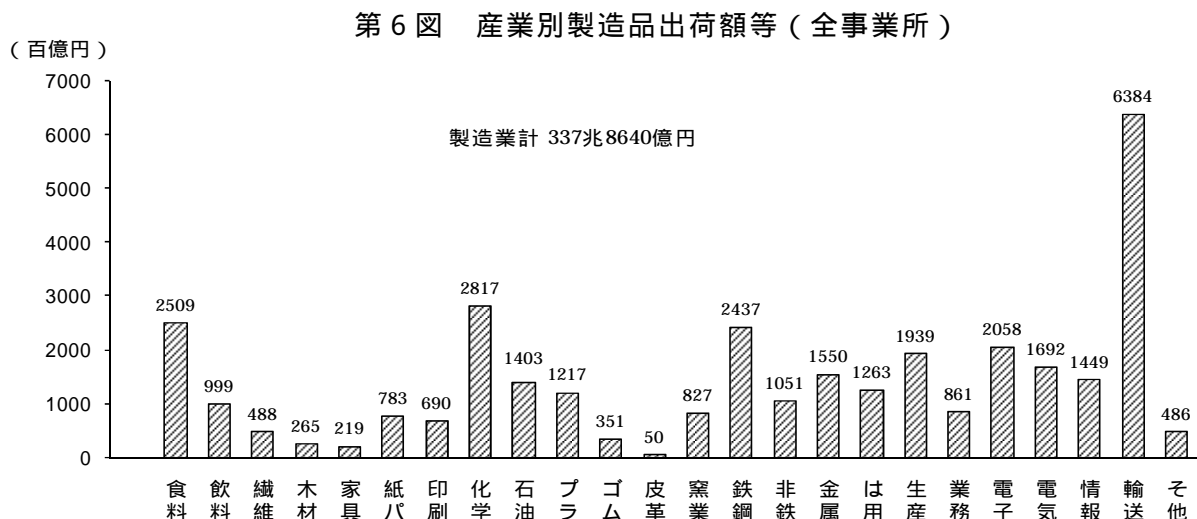
従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（116万7655人、構成比13.4%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（103万9875人、同11.9%）、金属製品製造業（70万4384人、同8.1%）、生産用機械器具製造業（64万6673人、同7.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（52万4546人、同6.0%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業（52万863人、同6.0%）、プラスチック製品製造業（46万7849人、同5.4%）、繊維工業（39万9076人、同4.6%）、はん用機械器具製造業（37万2983人、同4.3%）、印刷・同関連業（35万3906人、同4.1%）と続いている（第2表、第5図）。

第5図 産業別従業者数の構成比（全事業所）



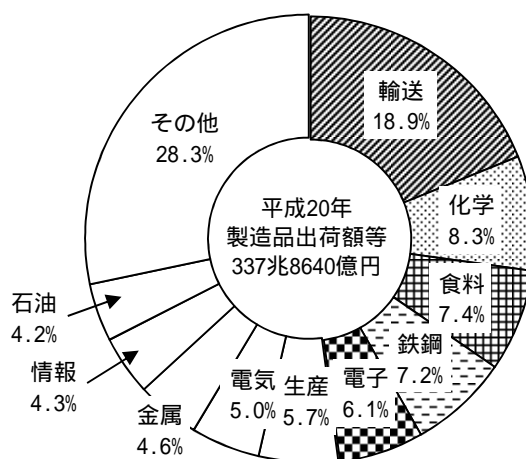
(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は337兆8640億円であった（第2表、第6図）。



製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（63兆8351億円、構成比18.9%）が最も高く、次いで化学工業（28兆1723億円、同8.3%）、食料品製造業（25兆905億円、同7.4%）、鉄鋼業（24兆3728億円、同7.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（20兆5794億円、同6.1%）の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、生産用機械器具製造業（19兆3938億円、同5.7%）、電気機械器具製造業（16兆9165億円、同5.0%）、金属製品製造業（15兆5018億円、同4.6%）、情報通信機械器具製造業（14兆4903億円、同4.3%）、石油製品・石炭製品製造業（14兆263億円、同4.2%）と続いている（第2表、第7図）。

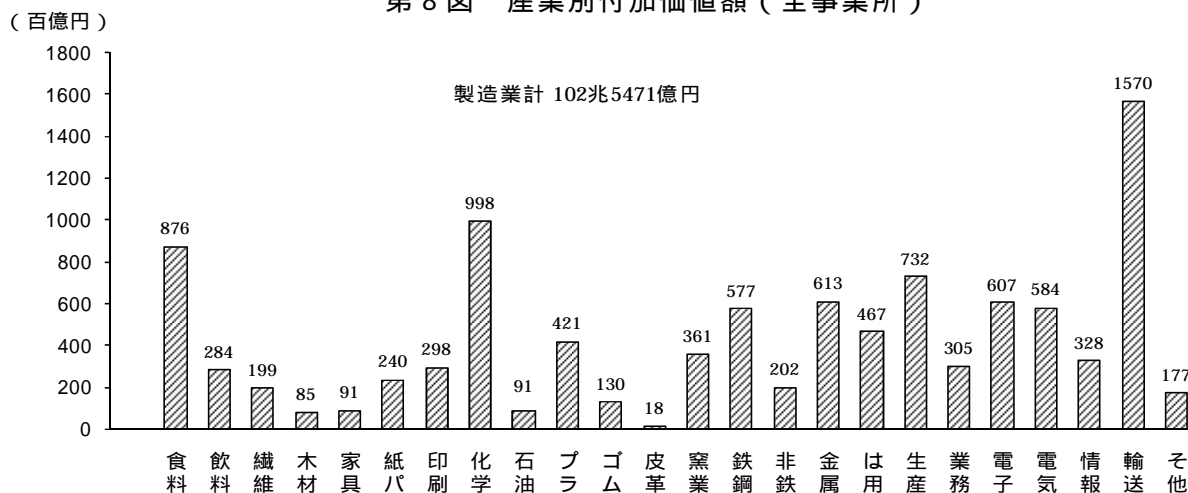
第7図 産業別製造品出荷額等の構成比（全事業所）



(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

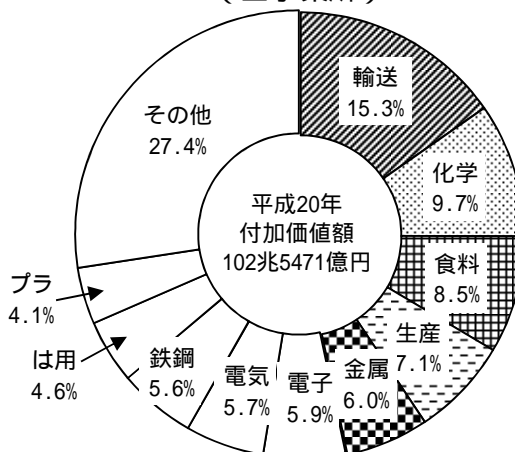
付加価値額は102兆5471億円であった（第2表、第8図）。

第8図 産業別付加価値額（全事業所）



付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業15兆6962億円、構成比15.3%）が最も高く、次いで化学工業（9兆9815億円、同9.7%）、食料品製造業（8兆7620億円、同8.5%）、生産用機械器具製造業（7兆3152億円、同7.1%）、金属製品製造業（6兆1287億円、同6.0%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6兆717億円、同5.9%）、

第9図 産業別付加価値額の構成比（全事業所）



電気機械器具製造業（5兆8365億円、同5.7%）、鉄鋼業（5兆7694億円、同5.6%）、はん用機械器具製造業（4兆6730億円、同4.6%）、プラスチック製品製造業（4兆2129億円、同4.1%）と続いている（第2表、第9図）。

第2表 産業中分類別主要項目表（全事業所）

項 目 産 業	事業所数		従業者数	
	平成20年		平成20年	
	実 数	構成比 (%)	実 数 (人)	構成比 (%)
製 造 業 計	442,562	100.0	8,726,479	100.0
09 食料品製造業	46,504	10.5	1,167,655	13.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7,219	1.6	112,140	1.3
11 繊維工業	46,054	10.4	399,076	4.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	14,702	3.3	126,226	1.4
13 家具・装備品製造業	23,947	5.4	147,445	1.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,613	2.4	211,888	2.4
15 印刷・同関連業	29,684	6.7	353,906	4.1
16 化学工業	5,592	1.3	351,053	4.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1,130	0.3	25,016	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22,477	5.1	467,849	5.4
19 ゴム製品製造業	5,012	1.1	128,714	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,477	1.2	36,094	0.4
21 窯業・土石製品製造業	20,308	4.6	295,074	3.4
22 鉄鋼業	6,773	1.5	239,089	2.7
23 非鉄金属製造業	4,976	1.1	158,065	1.8
24 金属製品製造業	59,686	13.5	704,384	8.1
25 はん用機械器具製造業	14,426	3.3	372,983	4.3
26 生産用機械器具製造業	40,514	9.2	646,673	7.4
27 業務用機械器具製造業	8,092	1.8	248,535	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,290	1.6	524,546	6.0
29 電気機械器具製造業	15,861	3.6	520,863	6.0
30 情報通信機械器具製造業	3,034	0.7	239,922	2.7
31 輸送用機械器具製造業	17,526	4.0	1,039,875	11.9
32 その他の製造業	25,665	5.8	209,408	2.4

項 目 産 業	製造品出荷額等		付加価値額	
	平成20年		平成20年	
	実 数 (百万円)	構成比 (%)	実 数 (百万円)	構成比 (%)
製 造 業 計	337,863,997	100.0	102,547,146	100.0
09 食料品製造業	25,090,489	7.4	8,762,014	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,989,767	3.0	2,840,095	2.8
11 繊維工業	4,877,950	1.4	1,993,446	1.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,647,439	0.8	852,363	0.8
13 家具・装備品製造業	2,187,470	0.6	908,683	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,832,637	2.3	2,396,268	2.3
15 印刷・同関連業	6,903,690	2.0	2,982,775	2.9
16 化学工業	28,172,299	8.3	9,981,544	9.7
17 石油製品・石炭製品製造業	14,026,301	4.2	907,617	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,171,413	3.6	4,212,948	4.1
19 ゴム製品製造業	3,508,612	1.0	1,304,356	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	495,842	0.1	180,857	0.2
21 窯業・土石製品製造業	8,268,366	2.4	3,613,884	3.5
22 鉄鋼業	24,372,808	7.2	5,769,370	5.6
23 非鉄金属製造業	10,508,603	3.1	2,018,547	2.0
24 金属製品製造業	15,501,831	4.6	6,128,703	6.0
25 はん用機械器具製造業	12,625,350	3.7	4,673,008	4.6
26 生産用機械器具製造業	19,393,801	5.7	7,315,189	7.1
27 業務用機械器具製造業	8,612,430	2.5	3,045,829	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,579,438	6.1	6,071,722	5.9
29 電気機械器具製造業	16,916,452	5.0	5,836,475	5.7
30 情報通信機械器具製造業	14,490,275	4.3	3,281,010	3.2
31 輸送用機械器具製造業	63,835,121	18.9	15,696,195	15.3
32 その他の製造業	4,855,615	1.4	1,774,250	1.7

2. 都道府県別の状況（全事業所）

(1) 事業所数

事業所数の全国計は 44 万 2562 事業所であった。

事業所数の多い順にみると、大阪（4 万 1059 事業所、構成比 9.3%）、東京（4 万 137 事業所、同 9.1%）、愛知（3 万 6174 事業所、同 8.2%）、埼玉（2 万 6191 事業所、同 5.9%）、静岡（1 万 9999 事業所、同 4.5%）、兵庫（1 万 7519 事業所、4.0%）神奈川（1 万 6996 事業所、同 3.8%）、岐阜（1 万 4315 事業所、同 3.2%）、京都（1 万 3057 事業所、同 3.0%）、新潟（1 万 2250 事業所、同 2.8%）の順となっている（第 3 表）。

第 3 表 都道府県別事業所数（全事業所）

項目 県	平成 20 年		項目 県	平成 20 年	
		構成比 (%)			構成比 (%)
全国計	442,562	100.0	24 三重	7,273	1.6
1 北海道	9,379	2.1	25 滋賀	5,342	1.2
2 青森	2,948	0.7	26 京都	13,057	3.0
3 岩手	3,872	0.9	27 大阪	41,059	9.3
4 宮城	5,182	1.2	28 兵庫	17,519	4.0
5 秋田	3,736	0.8	29 奈良	4,657	1.1
6 山形	5,387	1.2	30 和歌山	3,752	0.8
7 福島	7,608	1.7	31 鳥取	1,622	0.4
8 茨城	10,431	2.4	32 島根	2,395	0.5
9 栃木	9,515	2.1	33 岡山	6,424	1.5
10 群馬	11,235	2.5	34 広島	9,441	2.1
11 埼玉	26,191	5.9	35 山口	3,308	0.7
12 千葉	9,992	2.3	36 徳島	2,687	0.6
13 東京	40,137	9.1	37 香川	4,010	0.9
14 神奈川	16,996	3.8	38 愛媛	4,308	1.0
15 新潟	12,250	2.8	39 高知	2,195	0.5
16 富山	5,111	1.2	40 福岡	10,810	2.4
17 石川	7,558	1.7	41 佐賀	2,747	0.6
18 福井	5,356	1.2	42 長崎	3,745	0.8
19 山梨	4,803	1.1	43 熊本	3,793	0.9
20 長野	11,095	2.5	44 大分	2,771	0.6
21 岐阜	14,315	3.2	45 宮崎	2,818	0.6
22 静岡	19,999	4.5	46 鹿児島	4,815	1.1
23 愛知	36,174	8.2	47 沖縄	2,744	0.6

(2) 従業者数

従業者数の全国計は 872 万 6479 人あった。

従業者数の多い順にみると、愛知（88 万 7240 人、構成比 10.2%）、大阪（56 万 1145 人、同 6.4%）、静岡（46 万 1762 人、同 5.3%）、埼玉（45 万 3909 人、同 5.2%）、神奈川（43 万 7373 人、同 5.0%）、東京（40 万 4917 人、4.6%）、兵庫（39 万 8906 人、同 4.6%）、茨城（29 万 4369 人、同 3.4%）、福岡（23 万 5620 人、同 2.7%）、千葉（23 万 5356 人、同 2.7%）の順となっている（第 4 表）。

第4表 都道府県別従業者数（全事業所）

項目 県	平成20年		項目 県	平成20年	
	(人)	構成比 (%)		(人)	構成比 (%)
全国計	8,726,479	100.0	24 三重	213,577	2.4
1 北海道	191,373	2.2	25 滋賀	165,647	1.9
2 青森	65,209	0.7	26 京都	171,319	2.0
3 岩手	100,951	1.2	27 大阪	561,145	6.4
4 宮城	128,292	1.5	28 兵庫	398,906	4.6
5 秋田	77,315	0.9	29 奈良	73,988	0.8
6 山形	118,363	1.4	30 和歌山	55,690	0.6
7 福島	190,212	2.2	31 鳥取	38,966	0.4
8 茨城	294,369	3.4	32 島根	45,860	0.5
9 栃木	220,683	2.5	33 岡山	159,491	1.8
10 群馬	222,839	2.6	34 広島	226,774	2.6
11 埼玉	453,909	5.2	35 山口	104,964	1.2
12 千葉	235,356	2.7	36 徳島	53,373	0.6
13 東京	404,917	4.6	37 香川	72,787	0.8
14 神奈川	437,373	5.0	38 愛媛	87,589	1.0
15 新潟	210,448	2.4	39 高知	28,382	0.3
16 富山	129,572	1.5	40 福岡	235,620	2.7
17 石川	110,643	1.3	41 佐賀	65,454	0.8
18 福井	80,500	0.9	42 長崎	64,134	0.7
19 山梨	85,081	1.0	43 熊本	102,047	1.2
20 長野	224,098	2.6	44 大分	74,832	0.9
21 岐阜	223,843	2.6	45 宮崎	63,059	0.7
22 静岡	461,762	5.3	46 鹿児島	80,986	0.9
23 愛知	887,240	10.2	47 沖縄	27,541	0.3

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の全国計は337兆8640億円であった。

製造品出荷額等の多い順にみると、愛知（46兆6186億円、構成比13.8%）、神奈川（19兆6031億円、同5.8%）、静岡（19兆3023億円、同5.7%）、大阪（18兆4033億円、同5.4%）、兵庫（16兆5947億円、同4.9%）、千葉（15兆5080億円、4.6%）、埼玉（14兆8092億円、同4.4%）、茨城（12兆3519億円、同3.7%）、三重（11兆7808億円、同3.5%）、東京（10兆4819億円、同3.1%）の順となっている（第5表）。

第5表 都道府県別製造品出荷額等（全事業所）

項目 県	平成20年		項目 県	平成20年	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
全国計	337,863,997	100.0	24 三重	11,780,825	3.5
1 北海道	5,980,565	1.8	25 滋賀	7,490,924	2.2
2 青森	1,659,938	0.5	26 京都	5,715,236	1.7
3 岩手	2,542,255	0.8	27 大阪	18,403,261	5.4
4 宮城	3,559,623	1.1	28 兵庫	16,594,687	4.9
5 秋田	1,568,333	0.5	29 奈良	2,455,050	0.7
6 山形	3,137,354	0.9	30 和歌山	3,282,499	1.0
7 福島	6,013,182	1.8	31 鳥取	1,080,607	0.3
8 茨城	12,351,913	3.7	32 島根	1,087,647	0.3
9 栃木	9,320,729	2.8	33 岡山	8,743,905	2.6
10 群馬	8,370,833	2.5	34 広島	10,340,204	3.1
11 埼玉	14,809,216	4.4	35 山口	7,130,906	2.1
12 千葉	15,508,036	4.6	36 徳島	1,771,930	0.5
13 東京	10,481,878	3.1	37 香川	2,864,810	0.8
14 神奈川	19,603,070	5.8	38 愛媛	4,337,275	1.3
15 新潟	5,244,243	1.6	39 高知	595,953	0.2
16 富山	3,960,789	1.2	40 福岡	8,651,422	2.6
17 石川	2,851,487	0.8	41 佐賀	1,926,285	0.6
18 福井	2,122,059	0.6	42 長崎	1,837,431	0.5
19 山梨	2,678,983	0.8	43 熊本	2,849,048	0.8
20 長野	6,680,701	2.0	44 大分	4,421,254	1.3
21 岐阜	6,021,630	1.8	45 宮崎	1,420,730	0.4
22 静岡	19,302,258	5.7	46 鹿児島	2,081,224	0.6
23 愛知	46,618,600	13.8	47 沖縄	613,208	0.2

(4) 付加価値額

付加価値額の全国計は 102 兆 5471 億円であった。

付加価値額の多い順にみると、愛知（12 兆 2315 億円、構成比 11.9%）、大阪（6 兆 4280 億円、同 6.3%）、静岡（6 兆 4091 億円、同 6.2%）、神奈川（6 兆 3039 億円、同 6.1%）、兵庫（5 兆 3593 億円、同 5.2%）、埼玉（4 兆 9007 億円、4.8%）、東京（3 兆 9523 億円、同 3.9%）、茨城（3 兆 6346 億円、同 3.5%）、千葉（3 兆 4501 億円、同 3.4%）、広島（2 兆 9250 億円、同 2.9%）の順となっている（第 6 表）。

第 6 表 都道府県別付加価値額（全事業所）

項目 県	平成 20 年		項目 県	平成 20 年	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
全国計	102,547,146	100.0	24 三重	2,724,344	2.7
1 北海道	1,743,899	1.7	25 滋賀	2,543,414	2.5
2 青森	634,958	0.6	26 京都	2,245,464	2.2
3 岩手	681,972	0.7	27 大阪	6,427,973	6.3
4 宮城	1,118,455	1.1	28 兵庫	5,359,297	5.2
5 秋田	515,158	0.5	29 奈良	774,729	0.8
6 山形	982,103	1.0	30 和歌山	953,033	0.9
7 福島	1,961,376	1.9	31 鳥取	324,561	0.3
8 茨城	3,634,642	3.5	32 島根	325,483	0.3
9 栃木	2,704,958	2.6	33 岡山	2,140,427	2.1
10 群馬	2,688,284	2.6	34 広島	2,925,031	2.9
11 埼玉	4,900,717	4.8	35 山口	1,903,309	1.9
12 千葉	3,450,055	3.4	36 徳島	794,861	0.8
13 東京	3,952,310	3.9	37 香川	762,976	0.7
14 神奈川	6,303,942	6.1	38 愛媛	862,126	0.8
15 新潟	1,938,446	1.9	39 高知	212,627	0.2
16 富山	1,333,715	1.3	40 福岡	2,307,991	2.3
17 石川	992,930	1.0	41 佐賀	656,583	0.6
18 福井	748,288	0.7	42 長崎	624,271	0.6
19 山梨	1,001,994	1.0	43 熊本	951,434	0.9
20 長野	2,213,185	2.2	44 大分	1,103,833	1.1
21 岐阜	2,167,676	2.1	45 宮崎	463,546	0.5
22 静岡	6,409,149	6.2	46 鹿児島	723,537	0.7
23 愛知	12,231,465	11.9	47 沖縄	126,616	0.1

(5) 主な産業の状況

各都道府県の一位産業をみると、最も多いのは「輸送用機械器具製造業」で、15 県で一位となっている。次いで、「食料品製造業」が 6 道県、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 5 県、「化学工業」、「情報通信機械器具製造業」がそれぞれ 4 府県、「石油製品・石炭製品製造業」、「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」がそれぞれ 3 県、「非鉄金属製造業」が 2 県、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「印刷・同関連業」がそれぞれ 1 都府となっている（第 7 表）。

第7表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況（全事業所）

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		17年	20年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	3,378,640	-	-	100.0	輸送	18.9	化学	8.3	食料	7.4
北海道	59,806	20	21	1.8	食料	32.4	鉄鋼	11.0	石油	10.5
青森	16,599	43	41	0.5	非鉄	19.8	食料	18.6	鉄鋼	8.2
岩手	25,423	33	34	0.8	輸送	17.3	食料	14.2	電子	14.1
宮城	35,596	26	27	1.1	食料	17.4	電子	13.8	鉄鋼	7.3
秋田	15,683	41	42	0.5	電子	33.9	化学	6.8	食料	6.6
山形	31,374	28	29	0.9	情報	26.1	電子	13.7	食料	9.5
福島	60,132	19	20	1.8	情報	15.9	電子	11.8	輸送	8.5
茨城	123,519	9	8	3.7	生産	11.0	化学	11.0	鉄鋼	10.0
栃木	93,207	11	12	2.8	輸送	20.8	情報	8.9	電気	7.6
群馬	83,708	14	15	2.5	輸送	31.7	食料	7.1	業務	6.7
埼玉	148,092	5	7	4.4	輸送	18.1	化学	10.3	食料	10.1
千葉	155,080	7	6	4.6	石油	23.5	化学	20.9	鉄鋼	14.3
東京	104,819	8	10	3.1	印刷	15.1	輸送	13.9	情報	10.6
神奈川	196,031	2	2	5.8	輸送	23.1	化学	10.6	食料	7.1
新潟	52,442	23	23	1.6	食料	14.2	化学	10.3	電子	10.0
富山	39,608	25	26	1.2	化学	13.6	非鉄	11.4	金属	10.8
石川	28,515	31	31	0.8	生産	24.9	電子	12.3	繊維	7.8
福井	21,221	36	36	0.6	電子	15.6	化学	13.4	繊維	13.4
山梨	26,790	32	33	0.8	生産	16.1	電気	14.4	電子	12.6
長野	66,807	17	18	2.0	情報	22.3	電子	14.7	生産	9.2
岐阜	60,216	21	19	1.8	輸送	15.3	生産	8.3	プラ	8.0
静岡	193,023	3	3	5.7	輸送	28.5	電気	10.6	化学	8.3
愛知	466,186	1	1	13.8	輸送	50.2	鉄鋼	7.1	生産	4.2
三重	117,808	10	9	3.5	輸送	25.4	電子	20.1	化学	10.4
滋賀	74,909	16	16	2.2	輸送	14.2	電気	10.4	化学	10.3
京都	57,152	22	22	1.7	飲料	14.4	輸送	9.8	食料	7.9
大阪	184,033	4	4	5.4	化学	12.3	鉄鋼	10.6	金属	9.1
兵庫	165,947	6	5	4.9	鉄鋼	14.7	化学	9.4	電気	8.7
奈良	24,550	34	35	0.7	電子	19.0	業務	11.3	食料	9.5
和歌山	32,825	29	28	1.0	鉄鋼	34.5	石油	23.4	化学	8.8
鳥取	10,806	44	45	0.3	電子	29.4	食料	11.6	電気	11.3
島根	10,876	45	44	0.3	情報	17.4	鉄鋼	16.6	電子	11.4
岡山	87,439	15	13	2.6	輸送	16.9	鉄鋼	16.3	化学	15.4
広島	103,402	12	11	3.1	輸送	27.6	鉄鋼	16.5	生産	7.9
山口	71,309	18	17	2.1	化学	24.0	輸送	18.7	石油	17.9
徳島	17,719	38	40	0.5	化学	30.5	電気	10.9	電子	9.7
香川	28,648	35	30	0.8	石油	22.1	食料	10.8	非鉄	10.7
愛媛	43,373	27	25	1.3	非鉄	15.0	紙パ	14.3	輸送	11.9
高知	5,960	46	47	0.2	電子	13.6	食料	12.7	紙パ	9.5
福岡	86,514	13	14	2.6	輸送	21.7	鉄鋼	13.2	食料	10.2
佐賀	19,263	39	38	0.6	食料	16.6	電子	12.3	輸送	10.3
長崎	18,374	40	39	0.5	輸送	25.8	電子	22.1	は用	18.0
熊本	28,490	30	32	0.8	輸送	18.7	電子	14.1	食料	10.9
大分	44,213	24	24	1.3	鉄鋼	16.5	化学	13.8	石油	13.7
宮崎	14,207	42	43	0.4	食料	17.8	電子	13.7	化学	11.1
鹿児島	20,812	37	37	0.6	食料	29.7	飲料	21.2	電子	20.5
沖縄	6,132	47	46	0.2	石油	34.5	食料	22.4	飲料	10.1